

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 6 月24日
【計算期間】	第32期中(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
【ファンド名】	SPDR [®] S&P 500 [®] ETF(SPDR [®] S&P 500 [®] ETF Trust)
【発行者名】	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー (State Street Global Advisors Trust Company)
【代表者の役職氏名】	バリー・スミス(Barry Smith) シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative) ジョン・タッカー(John Tucker) シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
【本店の所在の場所】	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン (One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 東 啓
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 森 瑠理子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとし
ます。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービシズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	SPDR [®] S&P 500 [®] ETF(SPDR [®] S&P 500 [®] ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=157.18円の換算率(2024年6月3日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2024年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	531,844,734,700	83,595,355,400,146	99.97
現金およびその他資産 (負債控除後)		168,021,830	26,409,671,239	0.03
合計(純資産合計)		532,012,756,530	83,621,765,071,385	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2023年5月31日	393,460,686,951	61,844,150,774,958	417.60	65,638.37
2023年6月30日	422,720,358,540	66,443,185,955,317	443.44	69,699.90
2023年7月31日	432,255,168,596	67,941,867,399,919	457.64	71,931.86
2023年8月31日	412,799,290,334	64,883,792,454,698	450.32	70,781.30
2023年9月30日	400,955,069,403	63,022,117,808,764	427.31	67,164.59
2023年10月31日	393,766,755,696	61,892,258,660,297	418.31	65,749.97
2023年11月30日	436,436,109,398	68,599,027,675,178	456.41	71,738.52
2023年12月31日	497,007,825,747	78,119,690,050,914	475.14	74,682.51
2024年1月31日	483,743,608,247	76,034,820,344,264	483.08	75,930.51
2024年2月29日	503,321,587,042	79,112,087,051,262	508.80	79,973.18
2024年3月31日	536,148,321,558	84,271,793,182,486	523.49	82,282.16
2024年4月30日	498,082,607,516	78,288,624,249,365	502.08	78,916.93
2024年5月31日	526,220,137,910	82,711,281,276,694	522.68	82,154.84

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2023年7月31日	2023年6月20日	1,523,488,173	1.638367	257.518525
2023年10月31日	2023年9月18日	1,458,624,445	1.583169	248.842503
2024年1月31日	2023年12月18日	1,855,623,281	1.906073	299.596554
2024年4月30日	2024年3月18日	1,557,826,191	1.594937	250.692198

本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2023年 5 月31日	417.60	65,638.37
2023年 6 月30日	443.28	69,674.75
2023年 7 月31日	457.79	71,955.43
2023年 8 月31日	450.35	70,786.01
2023年 9 月30日	427.48	67,191.31
2023年10月31日	418.20	65,732.68
2023年11月30日	456.40	71,736.95
2023年12月31日	475.31	74,709.23
2024年 1 月31日	482.88	75,899.08
2024年 2 月29日	508.08	79,860.01
2024年 3 月28日	523.07	82,216.14
2024年 4 月30日	501.98	78,901.22
2024年 5 月31日	527.37	82,892.02

TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2023年 5 月31日	372.76	58,590
2023年 6 月30日	404.19	63,530
2023年 7 月31日	411.82	64,730
2023年 8 月31日	419.26	65,900
2023年 9 月29日	406.86	63,950
2023年10月31日	395.79	62,210
2023年11月30日	426.26	67,000
2023年12月29日	429.13	67,450
2024年 1 月31日	459.73	72,260
2024年 2 月29日	483.01	75,920
2024年 3 月29日	504.71	79,330
2024年 4 月30日	508.53	79,930
2024年 5 月31日	520.87	81,870

【分配の推移】

ユニット１口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2023年４月１日から2024年３月31日	6.722546	1,056.649780

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2023年４月１日から2024年３月31日	29.71%

２【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の 再投資による 発行口数	買戻口数	発行済口数
2023年４月１日から2024年３月31日	1,802,500,000	0	1,694,650,000	1,016,282,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2024年および2023年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「中間財務諸表等規則」といいます。)第76条第4項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。))第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等(いいます。))による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には中間財務諸表等規則第79条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2024年6月3日に顧客に提示した1米ドル=157.18円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

(1)【資産及び負債の状況】

【2024年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2024年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額（注記2）	530,608,583,669	83,401,057,181,093
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,236,151,031	194,298,219,053
評価額合計	531,844,734,700	83,595,355,400,146
現金	1,421,986,624	223,507,857,560
端数未分割持分（「ユニット」）の未収現物発行額	137,971	21,686,282
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券（注記2）	413,115,640	64,933,516,295
未収配当金 - 関連会社投資有価証券（注記2）	5,632,279	885,281,613
未収還付外国税	547,276	86,020,842
資産合計	533,686,154,490	83,884,789,762,738
負債		
未払受託者費用(注記3)	25,307,722	3,977,867,744
未払販売費(注記3)	30,974,725	4,868,607,276
未払分配金	1,557,826,191	244,859,120,701
未払費用およびその他の負債	59,289,322	9,319,095,632
負債合計	1,673,397,960	263,024,691,353
純資産合計	532,012,756,530	83,621,765,071,385
純資産の内訳：		
払込資本金(注記4)	554,927,643,946	87,223,527,075,432
分配可能利益（損失）合計額	(22,914,887,416)	(3,601,762,004,047)
純資産合計	532,012,756,530	83,621,765,071,385
1ユニット当たり純資産価額	523.49	82,282.16
ユニットの残存口数（無制限授権口数）	1,016,282,116	159,739,222,993
投資有価証券のコスト：		
非関連会社投資有価証券	532,342,372,064	83,673,574,041,020
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	1,263,125,743	198,538,104,285
投資有価証券のコスト合計	533,605,497,807	83,872,112,145,304

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2024年3月31日		2023年9月30日		2022年9月30日		2021年9月30日	
	に終了した6カ月の期間(未監査)		に終了した事業年度		に終了した事業年度		に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金								
-- 非関連会社投資有価証券（注2）	3,636,217,782	571,540,710,975	6,311,737,018	992,078,824,489	5,814,040,700	913,850,917,226	5,063,477,430	795,877,382,447
受取配当金								
-- 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券								
外国源泉徴収税	10,966,661	1,723,739,776	19,996,068	3,142,981,968	18,096,796	2,844,454,395	15,321,426	2,408,221,739
投資収益合計	(927,517)	(145,787,122)	(1,679,078)	(263,917,480)	(1,312,601)	(206,314,625)	(484,053)	(76,083,451)
費用	3,646,256,926	573,118,663,629	6,330,054,008	994,957,888,977	5,830,824,895	916,489,056,996	5,078,314,803	798,209,520,736
受託者費用（注3）		17,031,090,365		27,521,168,195		35,102,947,000		31,966,081,534
S&Pライセンス料（注3）	108,354,055		175,093,321		223,329,603		203,372,449	
販売費（注3）		10,922,712,322		18,155,723,796		18,534,427,472		16,536,558,546
登録および申請手数料	69,491,744		115,509,122		117,918,485		105,207,778	
	37,676,257	5,921,954,075	65,729,666	10,331,388,902	25,359,401	3,985,990,649	15,493,874	2,435,327,115
		84,877,200						
	540,000		-	-	-	-	-	-

法務・監査報酬		23,856,780		92,532,809		69,398,428		96,967,643
その他費用	151,780		588,706		441,522		616,921	
費用合計	1,737,572	273,111,567	5,042,924	792,646,794	2,504,225	393,614,086	4,823,485	758,155,372
投資純益（損失）	217,951,408	34,257,602,309	361,963,739	56,893,460,496	369,553,236	58,086,377,634	329,514,507	51,793,090,210
実現・未実現利益（損失）	3,428,305,518	538,861,061,319	5,968,090,269	938,064,428,481	5,461,271,659	858,402,679,362	4,748,800,296	746,416,430,525
投資 - 非関連会社投資有価証券	1,119,649,661	(175,986,533,716)	(3,915,717,181)	(615,472,426,510)	(2,352,742,735)	(369,804,103,087)	(3,076,057,194)	(483,494,669,753)
投資 - 受託者およびスポンサー - 関連会社投資有価証券	(3,231,917)	(507,992,714)	(17,957,675)	(2,822,587,357)	-	-	(6,071,948)	(954,388,787)
現物償還 - 非関連会社投資有価証券	3,297,301,094	5,233,669,785,955	24,760,750,943	3,891,894,833,221	50,130,219,174	7,879,467,849,769	72,888,738,765	11,456,651,959,083
現物償還 - 関連会社投資有価証券	39,909,803	6,273,022,836	15,556,396	2,445,154,323	87,262,145	13,715,863,951	114,827,869	18,048,644,449

純実現利益（損失）	32,214,329,319	5,063,448,282,360	20,842,632,483	3,276,044,973,678	47,864,738,584	7,523,379,610,633	69,921,437,492	10,990,251,544,993
未実現利益の純変動額								
投資 - 非関連会社投資有価証券	1,748,951,246	9,705,700,156,846	44,789,048,168	7,039,942,591,046	(113,100,095,302)	17,777,072,979,568	11,150,654,602	1,752,659,890,342
投資 - 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	184,085,358	28,934,536,570	154,584,224	24,297,548,328	(331,704,873)	(52,137,371,938)	69,456,986	10,917,249,059
未実現評価／損の純変動額	1,933,036,604	9,734,634,693,417	44,943,632,392	7,064,240,139,375	(113,431,800,175)	17,829,210,351,507	11,220,111,588	1,763,577,139,402
純実現・未実現利益（損失）	94,147,365,923	14,798,082,975,777	65,786,264,875	10,340,285,113,053	(65,567,061,591)	10,305,830,740,873	81,141,549,080	12,753,828,684,394
運用による純資産の純増加額（純減少額）	9,575,671,441	15,336,944,037,096	71,754,355,144	11,278,349,541,534	(60,105,789,932)	9,447,428,061,512	85,890,349,376	13,500,245,114,920

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2024年3月31日		2023年9月30日		2022年9月30日		2021年9月30日	
	に終了した6カ月の期間(未監査)		に終了した事業年度		に終了した事業年度		に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加額（減少額）								
投資純利益（損失）	3,428,305,518	538,861,061,319	5,968,090,269	938,064,428,481	5,461,271,659	858,402,679,362	4,748,800,296	746,416,430,525
純実現利益（損失）	32,214,329,319	5,063,448,282,360	20,842,632,483	3,276,044,973,678	47,864,738,584	7,523,379,610,633	69,921,437,492	10,990,251,544,993
未実現評価益／損の純変動額	1,933,036,604	9,734,634,693,417	44,943,632,392	7,064,240,139,375	(113,431,800,175)	(17,829,210,351,507)	11,220,111,588	1,763,577,139,402
運用による純資産の純増加額（減少額）	97,575,671,441	15,336,944,037,096	71,754,355,144	11,278,349,541,534	(60,105,789,932)	(9,447,428,061,512)	85,890,349,376	13,500,245,114,920
平準化による増減額（注記2）	9,738,859	1,530,753,858	(13,333,359)	(2,095,737,368)	49,404,768	7,765,441,434	14,211,571	2,233,774,730
受益者への分配金	(3,413,449,472)	(536,525,988,009)	(6,037,265,137)	(948,937,334,234)	(5,672,206,879)	(891,557,477,241)	(4,958,580,733)	(779,389,719,613)

ユ ニッ トの 取引 によ る純 資産 の増 加 （減 少）：								
ユ ニッ トの 発 行 に よ る 収 入	190,668,227,942	77,123,232,067,924	656,633,347,164	103,209,629,507,238	752,047,231,926	18,206,783,914,129	653,742,584,343	102,755,259,407,033
ユ ニッ トの 買 戻 し コ ス ト	(56,785,272,877)	(71,797,509,190,964)	(48,847,861,480)	(1,985,906,867,426)	(740,656,771,583)	(16,416,431,358,209)	(43,775,317,843)	(1,188,604,458,563)
純 利 益 の 平 準 化 （注 記 2）	(9,738,859)	(1,530,753,858)	13,333,359	2,095,737,368	(49,404,768)	(7,765,441,434)	(14,211,571)	(2,233,774,730)
ユ ニッ トの 発 行 お よ び 償 還 に よ る 純 資 産 の 純 増 加 額 （純 減 少 額）	33,873,216,205	5,324,192,123,102	7,798,819,043	1,225,818,377,179	11,341,055,570	1,782,587,114,493	9,953,054,929	1,564,421,173,740
期 中 の 純 資 産 の 純 増 加 額 （純 減 少 額）	128,045,177,033	20,126,140,926,047	73,502,575,691	111,553,134,847,111	(54,387,536,473)	18,548,632,982,826	90,899,035,143	14,287,510,343,777
期 首 純 資 産	403,967,579,497	63,495,624,145,339	830,465,003,806	51,942,489,298,227	384,852,540,279	60,491,122,281,053	293,953,505,136	46,203,611,937,277
期 末 純 資 産	532,012,756,530	83,621,765,071,385	903,967,579,497	63,495,624,145,339	330,465,003,806	51,942,489,298,227	384,852,540,279	60,491,122,281,053

ユ ニッ トの 取 引：							
ユ ニッ ト の 販 売	1,033,100,000	162,382,658,000	1,598,300,000	251,220,794,000	1,757,900,000	276,306,722,000	259,810,681,000
ユ ニッ ト の 償 還	(962,200,000)	(151,238,596,000)	(1,577,850,000)	(248,006,463,000)	(1,729,600,000)	(271,858,528,000)	(256,714,235,000)
純増 加(純 減少)	70,900,000	11,144,062,000	20,450,000	3,214,331,000	28,300,000	4,448,194,000	3,096,446,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2024年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2023年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82	290.60
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.51	6.41	5.98	5.44	5.59	5.71
純実現・未実現利益(損失)	96.16	70.13	(71.78)	94.21	38.51	6.05
投資活動による合計	99.67	76.54	(65.80)	99.65	44.10	11.76
平準化による純加減算額 ^(a)	0.01	(0.01)	0.05	0.02	(0.03)	(0.06)
投資純利益からの分配金控除額	(3.50)	(6.51)	(6.18)	(5.66)	(5.68)	(5.48)
期末純資産価額	523.49	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82
総利益率^(b)	23.38%	21.45%	(15.53)%	29.79%	14.98%	4.11%
比率および補足データ：						
期末純資産価額						
(単位：1,000ドル)	532,012,757	403,967,579	330,465,004	384,852,540	293,953,505	274,259,440
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%
純費用 ^(d)	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.49% ^(c)	1.56%	1.40%	1.36%	1.81%	2.03%
ポートフォリオ回転率^(e)	1%	2%	2%	4%	2%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(c) 年換算しています。

(d) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(e) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2024年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。

本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®] 指数(以下、「S&P500[®] 指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、PDR サービスズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取引引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格（レベル１の測定）を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット（レベル３の測定）の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの３つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル１ 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル２ 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル１に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル３ 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えられられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益（還付）を認識しています。

本件受託者は、2023年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2023年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2024年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による33,337,210,897ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2024年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	税金費用 533,637,330,232 ドル	未実現評価益総額 45,260,454,079 ドル	未実現評価損総額 47,053,049,611 ドル	未実現評価益（損）純額 (1,792,595,532) ドル
--	-------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下、「SSBT」といいます。）は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®] 指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2024年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2024年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は30,327,790ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,282,538ドルおよび受託者利益控除額27,045,252ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2025年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2024年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2021年9月30日、2022年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度および2024年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンシング手数料およびマーケティング手数料は、2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度および2024年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬72,568ドル、446,722ドル、300,191ドル、および519,011ドルをそれぞれ2024年3月31日に終了した6カ月間、2023年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度、および2021年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシーズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク（以下、「ディストリビューター」といいます。）は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者（ステート・ストリート・コープ）およびスポンサー（ICE）の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®] 指数に占める割合に従ってなされました。2024年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベシス・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®] 指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2024年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、342,234,562,967ドル、308,366,263,179ドル、4,661,170,545ドルおよび4,734,187,681ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益33,337,210,897ドルを含んでいます。

注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、欧州におけるウクライナとロシア、そして中東でのイスラエルおよびハマスの間の武力衝突の継続に関連する紛争、人命の喪失および惨事は、地域経済や世界経済、特定の証券市場への多大な悪影響を含め、それぞれの地域に深刻な悪影響をもたらす可能性があります。ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。これらのロシア関連の制裁、および欧州や中東における軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシアおよびイスラエル経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアまたはイスラエルの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及ぶリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および新型コロナウイルスなどの感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス（COVID-19）による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を行いました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

【2023年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2023年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額（注記2）	370,912,212,294	58,299,981,528,371
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	917,014,221	144,136,295,257
評価額合計	371,829,226,515	58,444,117,823,628
現金	1,362,933,638	214,225,909,221
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券（注記2）	258,489,788	40,629,424,878
未収配当金 - 関連会社投資有価証券（注記2）	2,442,950	383,982,881
資産合計	373,453,092,891	58,699,357,140,607
負債		
端数未分割持分（「ユニット」）の未払現物償還費用	641,458	100,824,368
未払受託者費用(注記3)	24,412,527	3,837,160,994
未払販売費(注記3)	27,640,304	4,344,502,983
未払分配金	1,372,652,078	215,753,453,620
未払費用およびその他の負債	45,754,394	7,191,675,649
負債合計	1,471,100,761	231,227,617,614
純資産合計	371,981,992,130	58,468,129,522,993
純資産の内訳：		
払込資本金(注記4)	457,074,572,125	71,842,981,246,608
分配可能利益（損失）合計額	(85,092,579,995)	(13,374,851,723,614)
純資産合計	371,981,992,130	58,468,129,522,993
1ユニット当たり純資産価額	409.48	64,362.07
ユニットの残存口数（無制限授権口数）	908,432,116	142,787,359,993
投資有価証券のコスト：		
非関連会社投資有価証券	437,596,129,559	68,781,359,644,084
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	1,137,184,470	178,742,654,995
投資有価証券のコスト合計	438,733,314,029	68,960,102,299,078

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2023年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2022年9月30日 に終了した事業年度		2021年9月30日 に終了した事業年度		2020年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金								
-- 非関連会社投資有価証券(注2)	3,222,063,742	506,443,978,968	5,814,040,700	913,850,917,226	5,063,477,430	795,877,382,447	5,344,744,140	840,086,883,925
受取配当金								
-- 受託者およびスポンサー								
投資収益合計								
外源徴税	9,856,061	1,549,175,668	18,096,796	2,844,454,395	15,321,426	2,408,221,739	15,314,759	2,407,173,820
投資収益合計	(800,605)	(125,839,094)	(1,312,601)	(206,314,625)	(484,053)	(76,083,451)	-	-
費用								
受託者費用(注3)				35,102,947,000				24,581,467,906
S&Pライセンス料(注3)	91,575,595	14,393,852,022	223,329,603		203,372,449	31,966,081,534	156,390,558	
販売費(注3)				18,534,427,472				13,376,441,600
法務・監査報酬	54,681,841	8,594,891,768	117,918,485		105,207,778	16,536,558,546	85,102,695	
	23,143,118	3,637,635,287	25,359,401	3,985,990,649	15,493,874	2,435,327,115	19,590,285	3,079,200,996
				69,398,428				63,788,517
	169,582	26,654,899	441,522		616,921	96,967,643	405,831	

その他費用				393,614,086				737,008,847
費用合計	1,735,257	272,747,695	2,504,225		4,823,485	758,155,372	4,688,948	
投資純益（損失）	171,305,393	26,925,781,672	369,553,236	58,086,377,634	329,514,507	51,793,090,210	266,178,317	41,837,907,866
実現・未実現利益（損失）				858,402,679,362				800,656,149,879
純実現利益（損失）	3,059,813,805	480,941,533,870	5,461,271,659		4,748,800,296	746,416,430,525	5,093,880,582	
投資 - 非関連会社投資有価証券	(2,098,540,462)	(329,848,589,817)	(2,352,742,735)	(369,804,103,087)	(3,076,057,194)	(483,494,669,753)	(2,843,848,543)	(446,996,113,989)
投資 - 受託者およびスポンサー								
投資 - 非関連会社投資有価証券	(6,506,745)	(1,022,730,179)	-	-	(6,071,948)	(954,388,787)	(8,520,407)	(1,339,237,572)
現物償還 - 非関連会社投資有価証券	8,734,722,829	1,372,923,734,262	50,130,219,174	7,879,467,849,769	72,888,738,765	11,456,651,959,083	33,362,317,592	5,243,889,079,111
現物償還 - 関連会社投資有価証券								
純実現利益（損失）	9,334,414	1,467,183,193	87,262,145	13,715,863,951	114,827,869	18,048,644,449	79,983,578	12,571,818,790
純実現利益（損失）	6,639,010,036	1,043,519,597,458	47,864,738,584	7,523,379,610,633	69,921,437,492	10,990,251,544,993	30,589,932,220	4,808,125,546,340

未実現 評価 損益 の純 変動 額									
投資 - - 非 関連 会社 投資 有価 証券	11,587,870,544	6,536,781,492,106	(113,100,095,302)	17,777,072,979,568	11,150,654,602	1,752,659,890,342	4,637,256,785	728,884,021,466	
投資 - - 受託者および スポンサー 関連 会社 投資 有価 証券	145,474,045	22,865,610,393	(331,704,873)	(52,137,371,938)	69,456,986	10,917,249,059	(19,657,458)	(3,089,759,248)	
未実現 評価 / 損の純 変動額	11,733,344,589	6,559,647,102,499	(113,431,800,175)	17,829,210,351,507	11,220,111,588	1,763,577,139,402	4,617,599,327	725,794,262,218	
純実 現・ 未実 現利 益(損 失)	48,372,354,625	7,603,166,699,958	(65,567,061,591)	10,305,830,740,873	81,141,549,080	12,753,828,684,394	35,207,531,547	533,919,808,557	
運用に よる 純資 産の 純増 加額 (純減 少額)	1,432,168,430	8,084,108,233,827	(60,105,789,932)	(9,447,428,061,512)	85,890,349,376	13,500,245,114,920	40,301,412,129	6,334,575,958,436	

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2023年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2022年9月30日 に終了した事業年度		2021年9月30日 に終了した事業年度		2020年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用 による純 資産の増 加額（減 少額）								
投資純利益（損失）						746,416,430,525		
純実現利益（損失）	3,059,813,805	480,941,533,870	5,461,271,659	858,402,679,362	4,748,800,296		5,093,880,582	800,656,149,879
未実現評価益／損の純変動額						10,990,251,544,993		
	6,639,010,036	1,043,519,597,458	47,864,738,584	7,523,379,610,633	69,921,437,492		30,589,932,220	4,808,125,546,340
						1,763,577,139,402		
運用による純資産の純増加額（減少額）	11,733,344,589	6,559,647,102,490	113,431,800,175	17,829,210,351,507	11,220,111,588		4,617,599,327	725,794,262,218
平準化による増減額（注記2）	(770,280)	(121,072,610)	49,404,768	7,765,441,434	14,211,571	2,233,774,730	(28,962,904)	(4,552,389,251)
受益者への分配金	(3,055,152,520)	(480,208,873,094)	(5,672,206,879)	(891,557,477,241)	(4,958,580,733)	(779,389,719,613)	(5,149,353,080)	(809,375,317,114)

ユ ニッ トの 取引 によ る純 資産 の増 加 （減 少）：									
ユ ニッ トの 発 行 に よ る 収 入	24,012,066,446	50,928,216	603,982	752,047,231	926,18,206	783,914,129	653,742,584,343	102,755,259,407	033615,842,536,079
ユ ニッ トの 買 戻 し コ ス ト	830,872,094,032	52,006,475,739	950,740,656	771,588,16,416	431,358,202	643,775,317,843	101,188,604,458,560	31,300,529,687	99,227,817,256,203
純 利 益 の 平 準 化 （注 記 2）	770,280	121,072,610	(49,404,768)	(7,765,441,434)	(14,211,571)	(2,233,774,730)	28,962,904	4,552,389,251	
ユ ニッ トの 発 行 お よ び 償 還 に よ る 純 資 産 の 純 増 加 額 （純 減 少 額）	(6,859,257,306)	1,078,138,063,357	11,341,055,570	1,782,587,114,493	9,953,054,929	1,564,421,173,740	(15,429,030,704)	2,425,135,046,683	
期 中 の 純 資 産 の 純 増 加 額 （純 減 少 額）	41,516,988,324	6,525,640,224,766	(54,387,536,473)	8,548,632,982,826	90,899,035,143	14,287,510,343,777	19,694,065,437	3,095,513,205,388	
期 首 純 資 産	330,465,003,806	51,942,489,298,227	384,852,540,279	60,491,122,281,053	293,953,505,136	46,203,611,937,277	274,259,439,694	3,108,098,731,889	
期 末 純 資 産	371,981,992,130	58,468,129,522,993	330,465,003,806	51,942,489,298,227	384,852,540,279	60,491,122,281,053	293,953,505,136	46,203,611,937,277	

ユ ニッ トの 取 引：							
ユ ニッ トの 販 売	828,900,000	130,286,502,000	1,757,900,000	276,306,722,000	1,652,950,000	259,810,681,000	2,081,250,000
ユ ニッ トの 償 還	(845,400,000)	(132,879,972,000)					(334,526,194,000)
純増 加(純 減少)	(16,500,000)	(1,729,600,000)	(271,858,528,000)	(1,633,250,000)	(256,714,235,000)	(2,128,300,000)	(7,395,319,000)

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2023年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2018年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	357.29	429.22	335.21	296.82	290.60	251.30
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.29	5.98	5.44	5.59	5.71	4.86
純実現・未実現利益(損失)	52.19	(71.78)	94.21	38.51	6.05	39.46
投資活動による合計	55.48	(65.80)	99.65	44.10	11.76	44.32
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.00) ^(b)	0.05	0.02	(0.03)	(0.06)	0.00 ^(b)
投資純利益からの分配金控除額	(3.29)	(6.18)	(5.66)	(5.68)	(5.48)	(5.02)
期末純資産価額	409.48	357.29	429.22	335.21	296.82	290.60
総利益率 ^(c)	15.55%	(15.53)%	29.79%	14.98%	4.11%	17.72%
比率および補足データ：						
期末純資産価額						
(単位：1,000ドル)	371,981,992	330,465,004	384,852,540	293,953,505	274,259,440	279,389,634
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(d)	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(d)	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%
純費用 ^(e)	0.09% ^(d)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.69% ^(d)	1.40%	1.36%	1.81%	2.03%	1.79%
ポートフォリオ回転率 ^(f)	1%	2%	4%	2%	3%	2%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 年換算しています。

(e) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(f) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2023年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。

本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®] 指数(以下、「S&P500[®] 指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、PDR サービスズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記２ - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®] 指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®] 指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格（レベル1の測定）を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット（レベル3の測定）の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えられられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益（還付）を認識しています。

本件受託者は、2022年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2022年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2023年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による8,744,057,243ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2023年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	税金費用 438,760,305,959 ドル	未実現評価益総額 5,191,556,876 ドル	未実現評価損総額 72,122,636,320 ドル	未実現評価益（損）純額 (66,931,079,444) ドル
--	-------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下、「SSBT」といいます。）は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2023年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2023年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は17,488,912ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,119,163ドルおよび受託者利益控除額14,369,749ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2024年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2023年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2020年9月30日、2021年9月30日、および2022年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2020年9月30日に終了した年度、2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度および2023年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンシング手数料およびマーケティング手数料は、2020年9月30日に終了した年度、2021年9月30日に終了した年度、2022年9月30日に終了した年度および2023年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬198,992ドル、300,191ドル、519,011ドル、および402,393ドルをそれぞれ2023年3月31日に終了した6カ月間、2022年9月30日に終了した年度、2021年9月30日に終了した年度、および2020年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシーズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク（以下、「ディストリビューター」といいます。）は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者（ステート・ストリート・コープ）およびスポンサー（ICE）の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®] 指数に占める割合に従ってなされました。2023年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベシス・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®] 指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2023年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、204,521,990,027ドル、211,383,732,477ドル、3,030,769,464ドルおよび3,359,529,085ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益8,744,057,243ドルを含んでいます。

注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。かかる制裁、および軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシア経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及ぶリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®] 指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®] 指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス（COVID-19）による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を行いました。これにより、移動制限や密集制限（飲食店および娯楽施設、ならびに学校や大学の閉鎖や制限）、企業活動の休止（または活動の制限）、国境封鎖、水際対策などのスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性につながりました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。今後の新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に多大な不確実性とボラティリティをもたらし、流動性の制約やグローバル経済の分断を招き、その影響を予測することは現在のところ不可能です。本信託の投資の一部には、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業へのエクスポージャーが含まれます。さらに、米国の連邦準備理事会を含む各国政府および中央銀行は、国内および世界の経済と金融市場を支援するため、前例のない特別措置を講じています。これらの措置がどのような影響を及ぼし、経済および市場の混乱を緩和するうえで有効な手段となるかは不透明です。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

(2) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2024年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株 式 数(株)	株 価
		(米ドル)
3MCo.	6,667,800	707,253,546
AOSmith Corp.	1,481,454	132,530,875
Abbott Laboratories.	20,930,410	2,378,950,401
AbbVie, Inc.	21,290,423	3,876,986,028
Accenture PLC Class A	7,568,313	2,623,252,969
Adobe, Inc. (a)	5,454,045	2,752,111,107
Advanced Micro Devices, Inc. (a)	19,484,314	3,516,723,834
AES Corp.	8,090,273	145,058,595
Aflac, Inc.	6,410,806	550,431,803
Agilent Technologies, Inc.	3,528,803	513,476,125
Air Products & Chemicals, Inc.	2,682,334	649,849,058
Airbnb, Inc. Class A (a)	5,243,613	864,986,400
Akamai Technologies, Inc. (a)	1,819,525	197,891,539
Albemarle Corp.	1,417,086	186,686,910
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT.	1,882,240	242,639,558
Align Technology, Inc. (a)	859,768	281,935,123
Allegion PLC.	1,059,367	142,707,329
Alliant Energy Corp.	3,042,356	153,334,742
Allstate Corp.	3,157,901	546,348,452
Alphabet, Inc. Class A (a)	71,111,821	10,732,907,144
Alphabet, Inc. Class C (a)	59,536,478	9,065,024,140
AltriaGroup, Inc.	21,326,948	930,281,472
Amazon.com, Inc. (a)	110,304,496	19,896,724,988
Amcor PLC.	17,430,338	165,762,514
Ameren Corp.	3,129,784	231,478,825
American Airlines Group, Inc. (a)	7,881,157	120,975,760
American Electric Power Co., Inc.	6,341,705	546,020,801
American Express Co.	6,900,284	1,571,125,664
American International Group, Inc.	8,466,548	661,830,057
American Tower Corp. REIT	5,622,188	1,110,888,127
American Water Works Co., Inc.	2,338,548	285,793,951
Ameriprise Financial, Inc.	1,219,522	534,687,226
AMETEK, Inc.	2,781,896	508,808,778
Amgen, Inc.	6,454,837	1,835,239,256
Amphenol Corp. Class A	7,198,103	830,301,181
Analog Devices, Inc.	6,008,074	1,188,336,956
ANSYS, Inc. (a)	1,047,891	363,785,840
Aon PLC Class A	2,414,651	805,817,332
APA Corp.	3,706,873	127,442,294
Apple, Inc.	175,158,625	30,036,201,015
Applied Materials, Inc.	10,040,664	2,070,686,137
Aptiv PLC (a)	3,416,157	272,096,905
Arch Capital Group Ltd. (a)	4,473,925	413,569,627
Archer-Daniels-Midland Co.	6,432,631	404,033,553
Arista Networks, Inc. (a)	3,031,136	878,968,817
Arthur J Gallagher & Co.	2,598,656	649,767,946
Assurant, Inc.	634,116	119,365,996
AT&T, Inc.	86,225,870	1,517,575,312

Atmos Energy Corp.	1,795,264	213,403,032
Autodesk, Inc. (a)	2,577,889	671,333,853
Automatic Data Processing, Inc.	4,960,059	1,238,725,135
AutoZone, Inc. (a)	208,431	656,901,561
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,692,994	314,151,967
Avery Dennison Corp.	974,067	217,460,458
Axon Enterprise, Inc. (a)	851,376	266,378,523
Baker Hughes Co.	12,110,810	405,712,135
Ball Corp.	3,788,223	255,174,701
Bank of America Corp.	83,030,188	3,148,504,729
Bank of New York Mellon Corp.	9,163,233	527,985,485
Bath & Body Works, Inc.	2,747,451	137,427,499
Baxter International, Inc.	6,112,990	261,269,193
Becton Dickinson & Co.	3,499,069	865,844,624
Berkshire Hathaway, Inc. Class B (a)	21,939,710	9,226,086,849
Best Buy Co., Inc.	2,338,738	191,846,678
Biogen, Inc. (a)	1,746,665	376,633,374
Bio-Rad Laboratories, Inc. Class A (a)	251,735	87,067,584
Bio-Techne Corp.	1,904,141	134,032,485
BlackRock, Inc.	1,686,384	1,405,938,341
Blackstone, Inc.	8,680,517	1,140,359,518
Boeing Co. (a)	6,920,409	1,335,569,733
Booking Holdings, Inc.	421,015	1,527,391,898
BorgWarner, Inc.	2,836,708	98,547,236
Boston Properties, Inc. REIT	1,700,069	111,031,506
Boston Scientific Corp. (a)	17,663,262	1,209,756,814
Bristol-Myers Squibb Co.	24,538,555	1,330,725,838
Broadcom, Inc.	5,309,947	7,037,856,853
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,420,241	290,950,571
Brown & Brown, Inc.	2,846,877	249,215,613
Brown-Forman Corp. Class B	2,181,962	112,632,878
Builders FirstSource, Inc. (a)	1,487,915	310,304,673
BungeGlobal SA	1,751,868	179,601,507
Cadence Design Systems, Inc. (a)	3,281,000	1,021,309,680
Caesars Entertainment, Inc. (a)	2,564,789	112,183,871
Camden Property Trust REIT	1,289,493	126,886,111
Campbell Soup Co.	2,377,942	105,699,522
Capital One Financial Corp.	4,593,272	683,892,268
Cardinal Health, Inc.	2,970,519	332,401,076
CarMax, Inc. (a)	1,911,873	166,543,257
Carnival Corp. (a)	12,139,551	198,360,263
CarrierGlobal Corp.	10,116,422	588,067,611
Catalent, Inc. (a)	2,180,566	123,092,951
Caterpillar, Inc.	6,151,246	2,254,001,072
Cboe Global Markets, Inc.	1,273,663	234,010,103
CBRE Group, Inc. Class A (a)	3,588,895	348,984,150
CDWCorp.	1,617,449	413,711,105
Celanese Corp.	1,201,056	206,413,484
Cencora, Inc.	2,010,980	488,648,030
Centene Corp. (a)	6,442,218	505,585,269
CenterPoint Energy, Inc.	7,624,385	217,218,729
CF Industries Holdings, Inc.	2,303,914	191,708,684
CH Robinson Worldwide, Inc.	1,406,561	107,095,555
Charles River Laboratories International, Inc. (a)	615,390	166,739,921
Charles Schwab Corp.	17,950,408	1,298,532,515
Charter Communications, Inc. Class A (a)	1,191,962	346,419,916
Chevron Corp.	20,930,098	3,301,513,659

Chipotle Mexican Grill, Inc. (a)	330,776	961,489,754
Chubb Ltd.	4,890,798	1,267,352,486
Church & Dwight Co., Inc.	2,954,800	308,215,188
CignaGroup.	3,529,123	1,281,742,182
Cincinnati Financial Corp.	1,895,137	235,319,161
Cintas Corp.	1,043,346	716,810,002
Cisco Systems, Inc.	49,034,206	2,447,297,221
Citigroup, Inc.	22,965,075	1,452,311,343
Citizens Financial Group, Inc.	5,622,663	204,046,440
Clorox Co.	1,496,916	229,192,809
CMEGroup, Inc.	4,343,110	935,028,152
CMS Energy Corp.	3,527,955	212,876,805
Coca-Cola Co.	46,925,124	2,870,879,086
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	6,045,499	443,074,622
Colgate-Palmolive Co.	9,929,689	894,168,494
Comcast Corp. Class A	47,814,705	2,072,767,462
Comerica, Inc.	1,585,892	87,208,201
Conagra Brands, Inc.	5,736,840	170,039,938
ConocoPhillips	14,216,012	1,809,414,007
Consolidated Edison, Inc.	4,168,329	378,525,956
Constellation Brands, Inc. Class A	1,948,839	529,616,487
Constellation Energy Corp.	3,851,914	712,026,303
Cooper Cos., Inc.	2,389,183	242,406,507
Copart, Inc. (a)	10,503,487	608,361,967
Corning, Inc.	9,223,646	304,011,372
Corpay, Inc. (a)	870,863	268,696,070
Corteva, Inc.	8,497,740	490,064,666
CoStar Group, Inc. (a)	4,918,203	475,098,410
Costco Wholesale Corp.	5,354,174	3,922,628,498
Coterra Energy, Inc.	9,072,431	252,939,376
Crown Castle, Inc. REIT.	5,235,323	554,054,233
CSX Corp.	23,831,340	883,427,774
Cummins, Inc.	1,643,323	484,205,122
CVS Health Corp.	15,185,778	1,211,217,653
Danaher Corp.	7,932,082	1,980,799,517
Darden Restaurants, Inc.	1,450,721	242,488,015
DaVita, Inc. (a)	650,755	89,836,728
Dayforce, Inc. (a)	1,848,868	122,413,550
Deckers Outdoor Corp. (a)	309,565	291,381,152
Deere & Co.	3,142,471	1,290,738,539
Delta Air Lines, Inc.	7,764,932	371,707,295
Dentsply Sirona, Inc.	2,558,494	84,916,416
Devon Energy Corp.	7,740,599	388,423,258
Dexcom, Inc. (a)	4,659,250	646,237,975
Diamondback Energy, Inc.	2,160,456	428,137,566
Digital Realty Trust, Inc. REIT	3,654,323	526,368,685
Discover Financial Services.	3,019,996	395,891,276
DollarGeneral Corp.	2,647,283	413,134,985
Dollar Tree, Inc. (a)	2,517,314	335,180,359
Dominion Energy, Inc.	10,092,957	496,472,555
Domino 's Pizza, Inc.	420,829	209,101,514
Dover Corp.	1,688,368	299,161,926
Dow, Inc.	8,459,006	490,030,218
DR Horton, Inc.	3,632,880	597,790,404
DTE Energy Co.	2,488,976	279,113,769
Duke Energy Corp.	9,294,778	898,897,980
DuPont de Nemours, Inc.	5,185,938	397,605,866

Eastman Chemical Co.	1,431,481	143,463,026
Eaton Corp. PLC.	4,816,816	1,506,122,027
eBay, Inc.	6,258,892	330,344,320
Ecolab, Inc.	3,060,539	706,678,455
Edison International	4,619,198	326,715,875
Edwards Lifesciences Corp. (a)	7,314,155	698,940,652
Electronic Arts, Inc.	2,950,721	391,472,155
Elevance Health, Inc.	2,833,079	1,469,064,785
Eli Lilly & Co.	9,615,398	7,480,395,028
Emerson Electric Co.	6,875,622	779,833,047
Enphase Energy, Inc. (a)	1,646,110	199,146,388
Entergy Corp.	2,553,165	269,818,477
EOGResources, Inc.	7,028,912	898,576,110
EPAM Systems, Inc. (a)	691,126	190,861,356
EQT Corp.	4,960,388	183,881,583
Equifax, Inc.	1,480,844	396,155,387
Equinix, Inc. REIT.	1,130,135	932,734,320
Equity Residential REIT	4,129,076	260,585,986
Essex Property Trust, Inc. REIT	774,987	189,724,567
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,805,931	432,534,264
Etsy, Inc. (a)	1,444,070	99,236,490
EverestGroup Ltd.	520,695	206,976,263
Evergy, Inc.	2,779,019	148,344,034
Eversource Energy	4,218,078	252,114,522
Exelon Corp.	12,014,380	451,380,257
Expedia Group, Inc. (a)	1,606,976	221,360,944
Expeditors International of Washington, Inc.	1,753,047	213,117,924
Extra Space Storage, Inc. REIT	2,549,763	374,815,161
ExxonMobil Corp.	47,918,225	5,570,014,474
F5, Inc. (a)	716,125	135,770,139
FactSet Research Systems, Inc.	458,360	208,274,200
Fair Isaac Corp. (a)	298,285	372,739,919
Fastenal Co.	6,897,053	532,038,668
Federal Realty Investment Trust REIT	885,242	90,400,913
FedEx Corp.	2,788,675	807,990,695
Fidelity National Information Services, Inc.	7,151,935	530,530,538
Fifth Third Bancorp	8,227,617	306,149,629
First Solar, Inc. (a)	1,290,920	217,907,296
FirstEnergy Corp.	6,236,093	240,837,912
Fiserv, Inc. (a)	7,237,780	1,156,742,000
FMC Corp.	1,516,704	96,614,045
FordMotor Co.	47,442,628	630,038,100
Fortinet, Inc. (a)	7,686,134	525,039,814
Fortive Corp.	4,242,803	364,965,914
Fox Corp. Class A.	2,977,693	93,112,460
Fox Corp. Class B.	1,593,529	45,606,800
Franklin Resources, Inc.	3,408,245	95,805,767
Freeport-McMoRan, Inc.	17,298,035	813,353,606
Garmin Ltd.	1,848,960	275,254,675
Gartner, Inc. (a)	939,806	447,977,326
GE HealthCare Technologies, Inc.	5,113,300	464,850,103
Gen Digital, Inc.	6,799,017	152,297,981
Generac Holdings, Inc. (a)	740,597	93,418,906
General Dynamics Corp.	2,727,275	770,427,915
General Electric Co.	13,125,446	2,303,909,536
General Mills, Inc.	6,852,703	479,483,629
GeneralMotors Co.	13,930,392	631,743,277

Genuine Parts Co.	1,692,519	262,221,969
Gilead Sciences, Inc.	15,026,924	1,100,722,183
Global Payments, Inc.	3,142,096	419,972,551
Globe Life, Inc.	1,033,138	120,226,269
Goldman Sachs Group, Inc.	3,933,068	1,642,803,173
Halliburton Co.	10,791,397	425,396,870
Hartford Financial Services Group, Inc.	3,625,948	373,653,941
Hasbro, Inc.	1,538,912	86,979,306
HCA Healthcare, Inc.	2,388,965	796,791,496
Healthpeak Properties, Inc. REIT	8,534,398	160,019,963
Henry Schein, Inc. (a)	1,577,959	119,167,464
Hershey Co.	1,810,870	352,214,215
Hess Corp.	3,334,627	508,997,465
Hewlett Packard Enterprise Co.	15,480,584	274,470,754
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	3,043,095	649,122,594
Hologic, Inc. (a)	2,832,306	220,806,576
Home Depot, Inc.	12,010,109	4,607,077,812
Honeywell International, Inc.	7,950,083	1,631,754,536
Hormel Foods Corp.	3,488,327	121,707,729
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	8,507,510	175,935,307
Howmet Aerospace, Inc.	4,722,202	323,140,283
HP, Inc.	10,470,748	316,426,005
Hubbell, Inc.	646,588	268,366,349
Humana, Inc.	1,484,632	514,751,607
Huntington Bancshares, Inc.	17,310,291	241,478,559
Huntington Ingalls Industries, Inc.	479,934	139,886,363
IDEX Corp.	907,817	221,525,504
IDEXX Laboratories, Inc. (a)	1,002,762	541,421,287
Illinois Tool Works, Inc.	3,300,751	885,690,516
Illumina, Inc. (a)	1,902,822	261,295,517
Incyte Corp. (a)	2,245,097	127,903,176
Ingersoll Rand, Inc.	4,884,496	463,782,895
Insulet Corp. (a)	842,568	144,416,155
Intel Corp.	51,019,849	2,253,546,730
Intercontinental Exchange, Inc. (b)	6,902,928	948,669,395
International Business Machines Corp.	11,041,436	2,108,472,619
International Flavors & Fragrances, Inc.	3,083,513	265,151,283
International Paper Co.	4,175,979	162,946,701
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,629,305	151,054,222
Intuit, Inc.	3,380,236	2,197,153,400
Intuitive Surgical, Inc. (a)	4,244,381	1,693,890,013
Invesco Ltd.	5,440,709	90,261,362
Invitation Homes, Inc. REIT	6,948,625	247,440,536
IQVIA Holdings, Inc. (a)	2,209,356	558,724,039
Iron Mountain, Inc. REIT	3,520,688	282,394,384
JMSmucker Co.	1,237,658	155,784,012
Jabil, Inc.	1,542,980	206,682,171
Jack Henry & Associates, Inc.	880,410	152,953,629
Jacobs Solutions, Inc.	1,522,039	233,983,055
JB Hunt Transport Services, Inc.	983,696	196,001,428
Johnson & Johnson.	29,030,939	4,592,404,240
Johnson Controls International PLC.	8,210,878	536,334,551
JPMorgan Chase & Co.	34,861,081	6,982,674,524
Juniper Networks, Inc.	3,846,763	142,561,037
Kellanova.	3,186,236	182,539,460
Kenvue, Inc.	20,802,269	446,416,693
Keurig Dr Pepper, Inc.	12,567,579	385,447,648

KeyCorp	11,303,677	178,711,133
Keysight Technologies, Inc. (a)	2,140,598	334,746,715
Kimberly-Clark Corp.	4,075,012	527,102,802
Kimco Realty Corp. REIT	8,038,056	157,626,278
KinderMorgan, Inc.	23,323,324	427,749,762
KLA Corp.	1,638,772	1,144,796,956
Kraft Heinz Co.	9,600,245	354,249,041
Kroger Co.	7,889,189	450,709,368
L3Harris Technologies, Inc.	2,285,628	487,067,327
Laboratory Corp. of America Holdings	1,023,493	223,592,281
LamResearch Corp.	1,582,132	1,537,151,987
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,733,101	184,627,250
Las Vegas Sands Corp.	4,456,158	230,383,369
Leidos Holdings, Inc.	1,645,698	215,734,551
Lennar Corp. Class A	3,015,505	518,606,550
Linde PLC	5,847,713	2,715,210,100
Live Nation Entertainment, Inc. (a)	1,711,107	180,983,787
LKQCorp.	3,233,307	172,690,927
Lockheed Martin Corp.	2,595,442	1,180,588,703
Loews Corp.	2,207,448	172,821,104
Lowe ' s Cos., Inc.	6,958,553	1,772,552,206
Lululemon Athletica, Inc. (a)	1,388,391	542,374,944
LyondellBasell Industries NV Class A.	3,068,504	313,846,589
M&T Bank Corp.	2,002,880	291,298,867
MarathonOil Corp.	7,057,527	200,010,315
Marathon Petroleum Corp.	4,440,358	894,732,137
MarketAxess Holdings, Inc.	453,647	99,462,105
Marriott International, Inc. Class A	2,974,714	750,550,089
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,946,086	1,224,774,794
Martin Marietta Materials, Inc.	746,162	458,098,698
Masco Corp.	2,715,190	214,174,187
Mastercard, Inc. Class A	9,955,912	4,794,468,542
MatchGroup, Inc. (a)	3,277,661	118,913,541
McCormick & Co., Inc.	3,030,134	232,744,593
McDonald ' s Corp.	8,747,647	2,466,399,072
McKesson Corp.	1,585,692	851,278,750
Medtronic PLC	16,044,991	1,398,320,966
Merck & Co., Inc.	30,559,184	4,032,284,329
Meta Platforms, Inc. Class A	26,548,208	12,891,278,841
MetLife, Inc.	7,407,372	548,960,339
Mettler-Toledo International, Inc. (a)	261,571	348,226,857
MGM Resorts International (a)	3,295,307	155,571,443
Microchip Technology, Inc.	6,524,715	585,332,183
Micron Technology, Inc.	13,320,703	1,570,377,677
Microsoft Corp.	89,663,945	37,723,414,940
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,398,902	184,067,525
Moderna, Inc. (a)	3,995,851	425,797,883
Mohawk Industries, Inc. (a)	619,611	81,100,884
Molina Healthcare, Inc. (a)	700,939	287,966,769
Molson Coors Beverage Co. Class B	2,241,662	150,751,770
Mondelez International, Inc. Class A	16,247,815	1,137,347,050
Monolithic Power Systems, Inc.	577,402	391,143,663
Monster Beverage Corp. (a)	8,908,947	528,122,378
Moody ' s Corp.	1,897,666	745,839,668
Morgan Stanley	15,117,810	1,423,492,990
Mosaic Co.	3,941,551	127,942,745
Motorola Solutions, Inc.	2,001,878	710,626,652

MSCI, Inc.	954,476	534,936,074
Nasdaq, Inc.	4,585,158	289,323,470
NetApp, Inc.	2,516,407	264,147,243
Netflix, Inc. (a)	5,222,213	3,171,606,621
Newmont Corp.	13,916,300	498,760,192
News Corp. Class A	4,602,975	120,505,886
News Corp. Class B	1,395,400	37,759,524
NextEra Energy, Inc.	24,742,907	1,581,319,186
NIKE, Inc. Class B.	14,688,722	1,380,446,094
NiSource, Inc.	4,883,135	135,067,514
Nordson Corp.	650,136	178,488,337
Norfolk Southern Corp.	2,726,916	695,009,081
Northern Trust Corp.	2,500,421	222,337,435
Northrop Grumman Corp.	1,709,285	818,166,358
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd. (a)	5,008,500	104,827,905
NRGEnergy, Inc.	2,722,845	184,309,378
Nucor Corp.	2,964,839	586,741,638
NVIDIA Corp.	29,805,583	26,931,132,575
NVR, Inc. (a)	38,431	311,289,563
NXP Semiconductors NV	3,108,439	770,177,931
Occidental Petroleum Corp.	7,961,999	517,450,315
Old Dominion Freight Line, Inc.	2,157,946	473,259,137
OmnicomGroup, Inc.	2,387,630	231,027,079
ON Semiconductor Corp. (a)	5,193,450	381,978,248
ONEOK, Inc.	7,035,179	564,010,300
Oracle Corp.	19,239,775	2,416,708,138
O'Reilly Automotive, Inc. (a)	713,413	805,357,667
OtisWorldwide Corp.	4,934,035	489,801,654
PACCAR, Inc.	6,308,798	781,596,984
Packaging Corp. of America	1,080,707	205,096,574
Palo Alto Networks, Inc. (a)	3,804,588	1,080,997,588
Paramount Global Class B	5,826,879	68,582,366
Parker-Hannifin Corp.	1,549,381	861,130,466
Paychex, Inc.	3,878,255	476,249,714
Paycom Software, Inc.	587,935	117,004,944
PayPal Holdings, Inc. (a)	12,999,327	870,824,916
Pentair PLC	1,979,899	169,162,571
PepsiCo, Inc.	16,580,733	2,901,794,082
Pfizer, Inc.	68,093,118	1,889,584,025
PG&E Corp.	25,745,434	431,493,474
Philip Morris International, Inc.	18,721,556	1,715,268,961
Phillips 66	5,188,641	847,512,621
Pinnacle West Capital Corp.	1,355,111	101,267,445
Pioneer Natural Resources Co.	2,815,144	738,975,300
PNC Financial Services Group, Inc.	4,803,521	776,248,994
Pool Corp.	466,516	188,239,206
PPGIndustries, Inc.	2,833,464	410,568,934
PPL Corp.	8,865,413	244,064,820
Principal Financial Group, Inc.	2,644,979	228,288,137
Procter & Gamble Co.	28,421,546	4,611,395,839
Progressive Corp.	7,055,095	1,459,134,748
Prologis, Inc. REIT	11,142,868	1,451,024,271
Prudential Financial, Inc.	4,353,259	511,072,607
PTC, Inc. (a)	1,436,748	271,459,167
Public Service Enterprise Group, Inc.	6,009,411	401,308,467
Public Storage REIT	1,910,301	554,101,908
PulteGroup, Inc.	2,598,439	313,423,712

Qorvo, Inc. (a)	1,176,481	135,095,313
QUALCOMM, Inc.	13,424,048	2,272,691,326
Quanta Services, Inc.	1,754,192	455,739,082
Quest Diagnostics, Inc.	1,344,884	179,017,509
Ralph Lauren Corp.	478,788	89,897,235
Raymond James Financial, Inc.	2,271,890	291,756,114
Realty Income Corp. REIT	10,016,851	541,911,639
Regency Centers Corp. REIT	1,986,302	120,290,449
Regeneron Pharmaceuticals, Inc. (a)	1,275,009	1,227,183,412
Regions Financial Corp.	11,213,817	235,938,710
Republic Services, Inc.	2,466,099	472,109,993
ResMed, Inc.	1,771,608	350,831,532
Revvity, Inc.	1,488,115	156,252,075
Robert Half, Inc.	1,276,324	101,186,967
Rockwell Automation, Inc.	1,384,365	403,307,055
Rollins, Inc.	3,385,163	156,631,492
Roper Technologies, Inc.	1,282,129	719,069,228
Ross Stores, Inc.	4,082,986	599,219,025
Royal Caribbean Cruises Ltd. (a)	2,848,045	395,906,735
RTX Corp.	16,011,203	1,561,572,629
S&PGlobal, Inc.	3,877,415	1,649,646,212
Salesforce, Inc.	11,681,201	3,518,144,117
SBA Communications Corp. REIT	1,301,005	281,927,784
Schlumberger NV	17,174,031	941,308,639
Seagate Technology Holdings PLC	2,331,182	216,916,485
Sempra	7,593,580	545,446,851
ServiceNow, Inc. (a)	2,473,967	1,886,152,441
Sherwin-Williams Co.	2,840,144	986,467,216
Simon Property Group, Inc. REIT	3,934,382	615,691,439
Skyworks Solutions, Inc.	1,925,651	208,586,516
Snap-on, Inc.	638,595	189,164,611
Southern Co.	13,155,220	943,755,483
Southwest Airlines Co.	7,181,673	209,633,035
Stanley Black & Decker, Inc.	1,856,462	181,803,324
Starbucks Corp.	13,662,293	1,248,596,957
State Street Corp. (c)	3,718,076	287,481,636
Steel Dynamics, Inc.	1,834,096	271,868,050
STERIS PLC	1,192,573	268,114,262
Stryker Corp.	4,078,375	1,459,528,061
Super Micro Computer, Inc. (a)	607,485	613,578,075
Synchrony Financial	4,987,445	215,058,628
Synopsys, Inc. (a)	1,834,724	1,048,544,766
Sysco Corp.	6,077,865	493,401,081
T Rowe Price Group, Inc.	2,695,037	328,578,911
Take-Two Interactive Software, Inc. (a)	1,908,648	283,415,142
Tapestry, Inc.	2,763,763	131,223,467
Targa Resources Corp.	2,688,789	301,117,480
Target Corp.	5,565,633	986,285,824
TE Connectivity Ltd.	3,746,708	544,171,870
Teledyne Technologies, Inc. (a)	567,801	243,768,325
Teleflex, Inc.	568,232	128,517,031
Teradyne, Inc.	1,844,047	208,063,823
Tesla, Inc. (a)	33,435,293	5,877,590,156
Texas Instruments, Inc.	10,953,078	1,908,135,718
Textron, Inc.	2,363,441	226,724,895
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,658,590	2,707,619,094
TJX Cos., Inc.	13,795,531	1,399,142,754

T-Mobile U.S., Inc.	6,301,697	1,028,562,984
Tractor Supply Co.	1,303,676	341,198,083
Trane Technologies PLC	2,753,993	826,748,699
TransDigm Group, Inc.	667,282	821,824,511
Travelers Cos., Inc.	2,754,184	633,847,906
Trimble, Inc. (a)	3,002,269	193,226,033
Truist Financial Corp.	16,046,948	625,510,033
Tyler Technologies, Inc. (a)	503,914	214,168,489
Tyson Foods, Inc. Class A	3,446,733	202,426,629
U.S. Bancorp	18,776,476	839,308,477
Uber Technologies, Inc. (a)	24,817,582	1,910,705,638
UDR, Inc. REIT.	3,661,845	136,989,621
Ulta Beauty, Inc. (a)	593,517	310,338,169
Union Pacific Corp.	7,351,438	1,807,939,147
United Airlines Holdings, Inc. (a)	3,953,465	189,291,904
United Parcel Service, Inc. Class B	8,721,787	1,296,319,202
United Rentals, Inc.	817,189	589,283,160
UnitedHealth Group, Inc.	11,153,160	5,517,468,252
Universal Health Services, Inc. Class B	735,659	134,228,341
Valero Energy Corp.	4,105,712	700,803,981
Ventas, Inc. REIT	4,845,626	210,978,556
Veralto Corp.	2,646,942	234,677,878
VeriSign, Inc. (a)	1,070,683	202,905,135
Verisk Analytics, Inc.	1,750,465	412,637,114
Verizon Communications, Inc.	50,699,703	2,127,359,538
Vertex Pharmaceuticals, Inc. (a)	3,107,564	1,298,992,828
VF Corp.	3,999,914	61,358,681
Viatis, Inc.	14,492,987	173,046,265
VICI Properties, Inc. REIT	12,475,969	371,659,117
Visa, Inc. Class A	19,085,325	5,326,332,501
VulcanMaterials Co.	1,604,045	437,775,961
WR Berkley Corp.	2,457,753	217,363,675
Walgreens Boots Alliance, Inc.	8,676,228	188,187,385
Walmart, Inc.	51,610,812	3,105,422,558
Walt Disney Co.	22,070,766	2,700,578,928
Warner Bros Discovery, Inc. (a)	26,765,285	233,660,938
Waste Management, Inc.	4,420,496	942,228,722
Waters Corp. (a)	713,966	245,768,516
WEC Energy Group, Inc.	3,807,179	312,645,539
Wells Fargo & Co.	43,428,115	2,517,093,545
Welltower, Inc. REIT	6,678,911	624,077,444
West Pharmaceutical Services, Inc.	892,610	353,214,703
Western Digital Corp. (a)	3,868,539	263,989,101
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	2,163,838	315,227,920
Westrock Co.	3,064,854	151,557,030
Weyerhaeuser Co. REIT	8,812,195	316,445,922
Williams Cos., Inc.	14,683,254	572,206,408
Willis Towers Watson PLC.	1,245,012	342,378,300
WYGrainger, Inc.	532,538	541,750,907
Wynn Resorts Ltd.	1,157,703	118,351,978
Xcel Energy, Inc.	6,620,670	355,861,013
Xylem, Inc.	2,886,347	373,031,486
Yum! Brands, Inc.	3,386,297	469,510,079
Zebra Technologies Corp. Class A (a)	619,022	186,597,992
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,524,716	333,212,018
Zoetis, Inc.	5,537,070	936,927,615
普通株式合計		

(費用533,605,497,807米ドル)		531,844,734,700
------------------------	--	-----------------

- (a) 利益を生み出していない有価証券
(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。
(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(公開有限会社)

REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2024年 3 月31日現在の公正価値ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他 の重要な観察可 能インプット	レベル3 - 重要な 観察不能イン プット	合 計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	531,844,734,700	—	—	531,844,734,700

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2024年 3 月31日現在および2024年 3 月31日に終了する 6 カ月間の本投資関連額は以下の通りです。(2024年 3 月31日終了期間の中間財務書類の注記 3 をご参照下さい。)

	2023年 9 月30日 現在の 保有株式数 (株)	2023年 9 月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2024年 3 月31日 現在の 保有株式数 (株)	2024年 3 月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク	6,433,366	707,798,927	607,871,637	550,091,582	38,268,322	144,822,091	6,902,928	948,669,395	5,740,536
SSC	3,581,968	239,848,577	193,741,657	183,781,429	(1,590,436)	39,263,267	3,718,076	287,481,636	5,226,125
合 計		947,647,504	801,613,294	733,873,011	36,677,886	184,085,358		1,236,151,031	10,966,661

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2024年3月31日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
ソフトウェア	10.7
半導体および半導体装置	10.2
双方向メディアおよびサービス	6.2
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	6.0
金融サービス	4.3
銀行	4.1
医薬品	3.9
大規模小売り	3.8
オイル、ガスおよび消耗燃料	3.6
医療供給およびサービス	2.6
医療設備および供給品	2.6
保険	2.2
専門小売業	2.1
ホテル、レストランおよびレジャー	2.0
キャピタル・マーケット	2.0
生命工学	1.9
生活必需品流通・小売り	1.9
機械	1.8
化学製品	1.6
航空宇宙産業および国防	1.5
電気公益事業	1.5
生命科学ツールおよびサービス	1.4
飲料	1.4
自動車	1.3
娯楽	1.3
家庭用品	1.2
ITサービス	1.2
陸上運輸	1.1
専門不動産投資信託	1.0
産業コングロマリット	0.9
コミュニケーション機器	0.8
食品	0.8
多角的電気通信サービス	0.7
専門サービス	0.7
電気設備、機器および部品	0.7
電子機器	0.6
多目的公益事業	0.6
メディア	0.6
商業サービスおよび供給	0.6
消費者金融	0.5
建材	0.5
タバコ	0.5
繊維、アパレルおよび高級品	0.5
航空貨物輸送および物流	0.5
金属および鉱業	0.4
家庭用耐久財	0.4
エネルギー設備およびサービス	0.3
商社および販売業	0.3
店舗用不動産投資信託	0.3
住宅用不動産投資信託	0.3
工業用不動産投資信託	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.2
無線通信サービス	0.2
ヘルスケア不動産投資信託	0.2
建設資材	0.2
航空業	0.2

パーソナルケア用品	0.2
不動産管理および開発	0.2
販売業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.1
自動車部品	0.1
オフィス不動産投資信託	0.1
水道公益事業	0.0**
ガス事業	0.0**
ホテル・リゾート不動産投資信託	0.0**
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.0**
レジャー設備および製品	0.0**
負債超過のその他の資産	0.0**
合 計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1)【資本金の額】

(2024年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	24,433百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

(2)【事業の内容及び営業の状況】

SSCの事業

SSCは1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立された、金融持株会社です。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「investors.statestreet.com」をご参照下さい。

管理会社の営業の概況(参考情報)

(2024年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	566,433,076,905

(3) 【その他】

半期報告書提出前 6 月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実

該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2023年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいいます。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2024年6月3日に顧客に提示した1米ドル=157.18円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【資産及び負債の状況】

連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

資産の部：

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
現金および銀行預金	4,047	636,107	3,970	624,005
利付銀行預金	87,665	13,779,185	101,593	15,968,388
売却条件付購入有価証券	6,692	1,051,849	5,215	819,694
トレーディング勘定資産	773	121,500	650	102,167
売却可能投資有価証券（損失引当金\$0および\$2控除後）	44,526	6,998,597	40,579	6,378,207
満期保有目的の投資有価証券（損失引当金\$1および\$0控除後） （公正価値\$51,503および\$57,913）	57,117	8,977,650	64,700	10,169,546
貸付金（損失引当金\$135および\$97控除後）	36,496	5,736,441	32,053	5,038,091
土地建物および設備（減価償却累計額\$6,062および\$5,745控除後）	2,399	377,075	2,315	363,872
未収利息および手数料	3,806	598,227	3,434	539,756
暖簾	7,611	1,196,297	7,495	1,178,064
その他無形資産	1,320	207,478	1,544	242,686
その他資産	44,806	7,042,607	37,902	5,957,436
資産合計	297,258	46,723,012	301,450	47,381,911

負債の部：

預金：

無利息	32,569	5,119,195	46,755	7,348,951
利付 - 米国内	121,738	19,134,779	111,384	17,507,337
利付 - 米国外	66,663	10,478,090	77,325	12,153,944
預金合計	220,970	34,732,065	235,464	37,010,232
買戻条件付売却有価証券	1,867	293,455	1,177	185,001
フェデラル・ファンド借入金	1,000	157,180	-	-
その他短期借入金	2,660	418,099	2,097	329,606
未払費用およびその他の負債	28,123	4,420,373	22,525	3,540,480
長期債務	18,839	2,961,114	14,996	2,357,071
負債合計	273,459	42,982,286	276,259	43,422,390

コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)

株主資本：

無額面優先株式、授權株式数：3,500,000株

シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	116,628	742	116,628
シリーズF、発行済株式数：2,500株	247	38,823	247	38,823
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	77,490	493	77,490
シリーズH、発行済株式数：5,000株	494	77,647	494	77,647
普通株式、1株額面\$1、授權株式数：750,000,000株 発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、 発行済株式数（自己株式を除く）：301,944,043株および 349,024,167株	504	79,219	504	79,219

資本剰余金	10,741	1,688,270	10,730	1,686,541
利益剰余金	27,957	4,394,281	27,028	4,248,261
その他包括利益(損失)累計額	(2,354)	(370,002)	(3,711)	(583,295)
自己株式、原価(201,935,599株および154,855,475株)	(15,025)	(2,361,630)	(11,336)	(1,781,792)
株主資本合計	23,799	3,740,727	25,191	3,959,521
負債および株主資本合計	297,258	46,723,012	301,450	47,381,911

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益の状況】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

手数料収益：

サービシング手数料

管理手数料

為替トレーディング・サービス

証券金融

ソフトウェアおよび事務処理手数料

その他の手数料収益

手数料収益合計

正味受取利息：

受取利息

支払利息

正味受取利息

その他の利益：

売却可能価値証券売却益(損失)、純額

その他の利益

その他の利益合計

収入合計

信用損失引当金繰入額

費用：

給与報酬および福利厚生費

情報システムおよび通信

取引事務処理サービス

設備費

買収および再編成費用

その他無形資産の減価消耗

その他

費用合計

法人所得税費用控除前利益

法人所得税費用

当期純利益

普通株主に帰属する当期純利益

普通株式1株当たり利益：

基本

希薄化後

平均発行済普通株式数(千株)：

基本

希薄化後

普通株式1株当たり宣言済現金配当

12月31日終了年度					
2023年		2022年		2021年	
ドル	円	ドル	円	ドル	円
4,922	773,640	5,087	799,575	5,531	869,363
1,876	294,870	1,939	304,772	2,053	322,691
1,265	198,833	1,376	216,280	1,211	190,345
426	66,959	416	65,387	416	65,387
811	127,473	789	124,015	738	115,999
180	28,292	(1)	(157)	63	9,902
9,480	1,490,066	9,606	1,509,871	10,012	1,573,686
9,180	1,442,912	4,088	642,552	1,908	299,899
6,421	1,009,253	1,544	242,686	3	472
2,759	433,660	2,544	399,866	1,905	299,428
(294)	(46,211)	(2)	(314)	57	8,959
-	-	-	-	53	8,331
(294)	(46,211)	(2)	(314)	110	17,290
11,945	1,877,515	12,148	1,909,423	12,027	1,890,404
46	7,230	20	3,144	(33)	(5,187)
4,744	745,662	4,428	695,993	4,554	715,798
1,703	267,678	1,630	256,203	1,661	261,076
957	150,421	971	152,622	1,024	160,952
426	66,959	394	61,929	444	69,788
(15)	(2,358)	65	10,217	65	10,217
239	37,566	238	37,409	245	38,509
1,529	240,328	1,075	168,969	896	140,833
9,583	1,506,256	8,801	1,383,341	8,889	1,397,173
2,316	364,029	3,327	522,938	3,171	498,418
372	58,471	553	86,921	478	75,132
1,944	305,558	2,774	436,017	2,693	423,286
1,821	286,225	2,660	418,099	2,572	404,267
5.65	888.07	7.28	1,144.27	7.30	1,147.41
5.58	877.06	7.19	1,130.12	7.19	1,130.12
322,337	50,664,930	365,214	57,404,337	352,565	55,416,167
326,568	51,329,958	370,109	58,173,733	357,962	56,264,467
2.64	414.96	2.40	377.23	2.18	342.65

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

	12月31日終了年度					
	2023年		2022年		2021年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
(単位：百万ドル)						
当期純利益	1,944	305,558	2,774	436,017	2,693	423,286
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、(\$19)、\$47、\$86、それぞれの税効果考慮後	261	41,024	(441)	(69,316)	(413)	(64,915)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および\$335、(\$650)、(\$338)、それぞれの税効果考慮後	870	136,747	(1,767)	(277,737)	(896)	(140,833)
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、\$85、(\$133)、(\$24)、それぞれの税効果考慮後	228	35,837	(357)	(56,113)	(59)	(9,274)
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額\$0、(\$1)、\$16、それぞれの税効果考慮後	(2)	(314)	(13)	(2,043)	48	7,545
その他包括利益(損失)	1,357	213,293	(2,578)	(405,210)	(1,320)	(207,478)
包括利益合計	3,301	518,851	196	30,807	1,373	215,808

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：１株当たりの金額を除き百万ドル、千株)	普通株式						その他包括利益(損失)				自己株式				合計	
	優先株式	株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額				
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円	ドル	円	
2020年12月31日現在の残高	2,471	503,880	504	79,219	10,205	1,604,022	23,442	3,684,614	187	29,393	150,723	(10,609)	(1,667,523)	26,200	4,118,116	
当期純利益							2,693	423,286						2,693	423,286	
その他包括利益(損失)									(1,320)	(207,478)				(1,320)	(207,478)	
発行済普通株式					516	81,105					(21,724)	1,384	217,537	1,900	298,642	
償還済優先株式	(495)						(5)	(786)						(500)	(78,590)	
宣言済現金配当：																
普通株式 - １株当たり\$2.18							(779)	(122,443)						(779)	(122,443)	
優先株式							(114)	(17,919)						(114)	(17,919)	
普通株式の取得											11,250	(900)	(141,462)	(900)	(141,462)	
普通株式報酬の権利確定行使					48	7,545					(2,350)	116	18,233	164	25,778	
その他					18	2,829	1	157			(2)	-		19	2,986	
2021年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	79,219	10,787	1,695,501	25,238	3,966,909	(1,133)	(178,085)	137,897	(10,009)	(1,573,215)	27,363	4,300,916	
当期純利益							2,774	436,017						2,774	436,017	
その他包括利益(損失)									(2,578)	(405,210)				(2,578)	(405,210)	
宣言済現金配当：																
普通株式 - １株当たり\$2.40							(871)	(136,904)						(871)	(136,904)	
優先株式							(112)	(17,604)						(112)	(17,604)	
普通株式の取得											19,524	(1,500)	(235,770)	(1,500)	(235,770)	
普通株式報酬の権利確定行使					(43)	(6,759)					(2,565)	172	27,035	129	20,276	
その他					(14)	(2,201)	(1)	(157)			(1)	1	157	(14)	(2,201)	
2022年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	79,219	10,730	1,686,541	27,028	4,248,261	(3,711)	(583,295)	154,855	(11,336)	(1,781,792)	25,191	3,959,521	
当期純利益							1,944	305,558						1,944	305,558	
その他包括利益(損失)									1,357	213,293				1,357	213,293	
宣言済現金配当：																
普通株式 - １株当たり\$2.64							(837)	(131,560)						(837)	(131,560)	
優先株式							(122)	(19,176)						(122)	(19,176)	
普通株式の取得											49,212	(3,837)	(603,100)	(3,837)	(603,100)	
普通株式報酬の権利確定行使					11	1,729					(2,133)	148	23,263	159	24,992	
その他							(56)	(8,802)			2	-		(56)	(8,802)	
2023年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	79,219	10,741	1,688,270	27,957	4,394,281	(2,354)	(370,002)	201,936	(15,025)	(2,361,630)	23,799	3,740,727	

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度					
	2023年		2022年		2021年	
(単位：百万ドル)	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動：						
当期純利益	1,944	305,558	2,774	436,017	2,693	423,286
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整：						
繰延法人税（税務恩典）	(184)	(28,921)	(62)	(9,745)	(162)	(25,463)
その他無形資産の償却	239	37,566	238	37,409	245	38,509
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	643	101,067	918	144,291	1,312	206,220
投資有価証券関連損失（利益）、純額	294	46,211	2	314	(57)	(8,959)
信用損失引当金繰入	46	7,230	20	3,144	(33)	(5,187)
トレーディング勘定資産の増減、純額	(123)	(19,333)	108	16,975	57	8,959
未収利息および受取手数料の増減、純額	(359)	(56,428)	(156)	(24,520)	(173)	(27,192)
担保預金の増減、純額	(2,246)	(353,026)	7,821	1,229,305	(7,662)	(1,204,313)
外国為替派生商品の未実現損失(利益)の増減、純額	2,146	337,308	(1,125)	(176,828)	(3,448)	(541,957)
その他資産の増減、純額	(1,839)	(289,054)	421	66,173	691	108,611
未払費用およびその他の負債の増減、純額	(128)	(20,119)	557	87,549	(574)	(90,221)
その他、純額	257	40,395	438	68,845	401	63,029
営業活動（に使用された）より生じた正味現金	690	108,454	11,954	1,878,930	(6,710)	(1,054,678)
投資活動：						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	13,928	2,189,203	4,765	748,963	10,602	1,666,422
売戻条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(1,477)	(232,155)	(2,203)	(346,268)	94	14,775
売却可能有価証券の売却による収入	4,917	772,854	4,590	721,456	12,822	2,015,362
売却可能有価証券の満期償還による収入	15,703	2,468,198	17,254	2,711,984	23,484	3,691,215
売却可能有価証券の取得による支出	(23,089)	(3,629,129)	(18,029)	(2,833,798)	(53,750)	(8,448,425)
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券の満期償還による収入	—	—	—	—	3,299	518,537
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	9,474	1,489,123	9,817	1,543,036	15,586	2,449,807
満期保有目的有価証券の取得による支出	(1,582)	(248,659)	(8,564)	(1,346,090)	(8,583)	(1,349,076)
貸付金売却	506	79,533	1,786	280,723	172	27,035
貸付金の正味（増加）	(4,746)	(745,976)	(1,667)	(262,019)	(4,779)	(751,163)
事業買収による支出、取得現金の純額	(61)	(9,588)	—	—	(346)	(54,384)
事業売却	—	—	—	—	13	2,043
株式投資その他長期資産の取得による支出	(136)	(21,376)	(250)	(39,295)	(216)	(33,951)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(816)	(128,259)	(734)	(115,370)	(811)	(127,473)
その他、純額	117	18,390	51	8,016	241	37,880
投資活動により生じた(に使用された)正味現金	12,738	2,002,159	6,816	1,071,339	(2,172)	(341,395)
財務活動：						
定期預金の純増（減）	2,820	443,248	1,673	262,962	(363)	(57,056)
その他すべての預金の純（減）増	(17,311)	(2,720,943)	(21,244)	(3,339,132)	15,611	2,453,737
買戻条件付売却有価証券の純増（減）	690	108,454	(398)	(62,558)	(1,838)	(288,897)
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティーの下での短期預入金の純（減）増	—	—	—	—	(3,302)	(519,008)
その他の短期借入金の純増（減）	563	88,492	1,969	309,487	(557)	(87,549)
フェデラル・ファンド借入金の純増加(減少)	1,000	157,180	—	—	—	—
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	6,221	977,817	3,731	586,439	1,343	211,093
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(2,545)	(400,023)	(1,567)	(246,301)	(1,443)	(226,811)
優先株式の償還に関する支払い	—	—	—	—	(500)	(78,590)
普通株式の発行による収入、発行費用を除く	—	—	—	—	1,900	298,642
普通株式買戻し	(3,781)	(594,298)	(1,500)	(235,770)	(900)	(141,462)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(95)	(14,932)	(123)	(19,333)	(39)	(6,130)
現金配当支払い	(970)	(152,465)	(972)	(152,779)	(866)	(136,118)
その他、純額	57	8,959	—	—	—	—
財務活動（に使用された）より生じた正味現金	(13,351)	(2,098,510)	(18,431)	(2,896,985)	9,046	1,421,850
純増	77	12,103	339	53,284	164	25,778
期首の現金および銀行預け金	3,970	624,005	3,631	570,721	3,467	544,943
期末の現金および銀行預け金	4,047	636,107	3,970	624,005	3,631	570,721
補足開示事項：						
支払利息	6,184	972,001	1,354	212,822	37	5,816
法人所得税支払額、純額	423	66,487	436	68,530	559	87,864

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記１．重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の２つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、ステート・ストリート・インベストメント・サービスーズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケット®、ステート・ストリート・アルファ®、およびステート・ストリート・デジタル®を通して、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家にサービスを提供しています。投資サービス事業の商品には、カスタディ、会計業務、規制当局向け報告書、投資家サービス、パフォーマンス、分析等のバックオフィス商品、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、記録保存、顧客報告および投資分析等のミドルオフィス商品、投資マネジャーとオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティー等が含まれています。
- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーを通じて、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。株式、債券、および現金資産の当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックス、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アティブ機能、オルタナティブ投資戦略等を含み、これらの商品のリスク/リターン領域に及びます。さらに、ESG投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューション等、幅広いサービスとソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めた®ETFのプロバイダーでもあります。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力を行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上その他の手数料収益に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資（原価法で計上されます）を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

制裁プログラムまたは政府の介入により、特定の口座の現金や銀行預け金にアクセスする能力が制限される場合があります。例えば、2022年および2023年12月31日現在、このような口座をロシアで保有しており、大手多国籍銀行の関連会社である当社のカストディアン、および西ヨーロッパを拠点とする清算機関とのそれぞれ1.5十億ドルおよび767百万ドルが含まれ、合計でそれぞれ約1.9十億ドルおよび約1.3十億ドルとなります。現金や銀行預け金は、当社の信用損失引当金の一部として評価されます。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および／または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットティング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、特定のネットティング基準が満たされる場合、その売戻契約と買戻契約はネットティング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ134
投資有価証券	注記 3	ページ140
貸付金および信用損失引当金	注記 4	ページ146
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ151
派生金融商品	注記10	ページ155
相殺契約	注記11	ページ159
偶発事象	注記13	ページ163
変動持分事業体	注記14	ページ165
株式報酬	注記18	ページ171
法人所得税	注記22	ページ175
普通株式 1 株利益	注記23	ページ177
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ179

最近の会計の進展

2023年1月、当社は、ASU2022-01「デリバティブおよびヘッジ(トピック815) 公正価値ヘッジ-ポートフォリオ・レイヤー法」、およびASU 2022-02「金融商品-信用損失(トピック326)：不良債権債務のリストラクチャリングおよびヴィンテージ開示」を適用しました。これらのいずれかを適用した結果により、当社の財務諸表に重大な影響はありません。

2023年3月、財務会計基準審議会(FASB)は、ASU 2023-02「投資-持分法およびジョイント・ベンチャー(トピック323)」を発行しました。比例償却方法を使用する税額控除制度における投資の会計処理は、法人所得税額控除を受ける税額控除プログラムに関係なく、比例償却法の使用を他の種類の税額控除投資に拡大します。当社は、2023年第2四半期に、修正遡及アプローチに基づく再生可能エネルギー生産税額控除投資について、2023年1月1日を効力発生日とする新基準を適用しました。比例償却法は、受け取った税務上の便益に比例して投資の費用を償却することによって投資の経済性をよりよく反映し、税金費用を通じて認識することによって償却の表示を簡素化します。適用による影響は、未払費およびその他の債務の減少、ならびにその他の資産の減少で、利益剰余金への影響は重大ではありません。

2023年12月31日現在、最近発表されたが、まだ採用されていない関連基準

基準	説明	発効日	財務諸表やその他の重要な事項への影響
ASU 2023-09、「法人所得税(トピック740)：法人所得税の開示の改善」	税率調整および法人所得税の支払額の開示に関連する修正は、(1)税率調整における一貫した分類および情報の細分化、ならびに(2)管轄区域別の法人所得税の支払額の開示が求められています。追加修正により、(1)税引前利益(または損失)および法人所得税費用(または便益)の開示は米国証券取引委員会規則と整合的であることが求められ、(2)は費用便益または関連性がなくなったと考えられる開示を削除します。	2025年12月31日終了年度の年次報告	新基準の開示への影響については、現在評価中です。
ASU 2023-07「セグメント報告(トピック280)：報告セグメント開示の改善」	この修正により、(1)重要なセグメント費用、(2)その他のセグメント項目、(3)最高経営意思決定者の肩書および職位、ならびに(4)最高経営意思決定者が報告された情報をセグメント業績の評価に使用する方法、セグメント情報の開示の範囲および頻度を拡大することによりセグメント報告を強化しています。また、この修正は、これらの開示を中間報告に含めることを要求しています。	2024年12月31日終了年度の年次報告および2025年の中間報告	新基準の開示への影響については、現在評価中です。

さらに、当社は引き続き最近発表されたが2023年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものではありません。

注記２． 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に経常ベースで、公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された３段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル１）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル３）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。３つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル１ — 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル１の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル１の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル２ — 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル２のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル２の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル２のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2023年度と2022年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 — 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ 外国為替契約の公正価値（主にオプション）は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、したがって、これらの公正価値の測定はあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

(単位：百万ドル)	2023年12月31日現在の公正価値の継続的測定				
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$36	\$—	\$—		\$36
米国外の国債	—	138	—		138
その他	—	599	—		599
トレーディング勘定資産合計	36	737	—		773
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	\$8,301	—	—		8,301
住宅ローン担保証券	—	10,755	—		10,755
米国財務省・連邦政府機関 合計	8,301	10,755	—		19,056
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券	—	1,857	—		1,857
資産担保証券	—	2,137	—		2,137
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	—	15,100	—		15,100
その他	—	2,735	—		2,735
米国外の負債証券合計	—	21,829	—		21,829
資産担保証券：					
学生ローン	—	114	—		114
ローン担保証券	—	2,527	—		2,527
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)	—	249	—		249
その他	—	90	—		90
資産担保証券合計	—	2,980	—		2,980
州および地方公共団体	—	355	—		355
その他米国の負債証券	—	306	—		306
売却可能投資有価証券合計	8,301	36,225	—		44,526
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約	—	19,690	4	\$(14,387)	5,307
金利契約	—	13	—	(13)	—
派生商品合計	—	19,703	4	(14,400)	5,307
その他	11	640	—	—	651
公正価値で計上された資産合計	\$8,348	\$57,305	\$4	\$(14,400)	\$51,257
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$1	\$19,414	\$1	\$(11,909)	\$7,507
金利契約	4	—	—	—	4
その他デリバティブ契約	—	182	—	—	182
デリバティブ合計	5	19,596	1	(11,909)	7,693
公正価値で計上された負債合計	\$5	\$19,596	\$1	\$(11,909)	\$7,693

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットティングを通じて資産と負債がそれぞれ3.90十億ドル、1.41十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

2022年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位：百万ドル)

資産：

トレーディング勘定資産：

活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
米国債	\$40	\$—	\$—	\$40
米国外の国債	—	142	—	142
その他	—	468	—	468
トレーディング勘定資産合計	40	610	—	650

売却可能投資有価証券：

米国財務省および連邦機関： 直接債務	7,981	—	—	7,981
住宅ローン担保証券	—	8,509	—	8,509
米国財務省・連邦政府機関 合計	7,981	8,509	—	16,490

米国外の負債証券：

住宅ローン担保証券	—	1,623	—	1,623
資産担保証券	—	1,669	—	1,669
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	—	14,089	—	14,089
その他	—	2,091	—	2,091
米国外の負債証券合計	—	19,472	—	19,472

資産担保証券：

学生ローン	—	115	—	115
ローン担保証券	—	2,355	—	2,355
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)	—	231	—	231
その他	—	88	—	88
資産担保証券合計	—	2,789	—	2,789

州および地方公共団体

その他米国の負債証券	—	1,005	—	1,005
売却可能投資有価証券合計	7,981	32,598	—	40,579

その他資産：

派生商品：				
外国為替契約	9	26,173	4	\$(18,522)
金利契約	—	—	—	—
派生商品合計	9	26,173	4	(18,522)
その他	6	600	—	606

公正価値で計上された資産合計	\$8,036	\$59,981	\$4	\$(18,522)	\$49,499
----------------	---------	----------	-----	------------	----------

負債：

未払費用およびその他の負債：

派生商品：					
外国為替契約	\$2	\$25,745	\$2	\$(17,951)	\$7,798
金利契約	1	—	—	—	1
その他デリバティブ契約	—	216	—	—	216
デリバティブ合計	3	25,961	2	(17,951)	8,015
公正価値で計上された負債合計	\$3	\$25,961	\$2	\$(17,951)	\$8,015

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ3.30十億ドル、2.73十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、フェデラル・ファンド借入金、その他短期借入金の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。レバレッジドローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2023年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	活発な市場に おける気配値 (レベル1)	公正価値階層	
				重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$4,047	\$4,047	\$4,047	\$—	\$—
利付銀行預け金	87,665	87,665	—	87,665	—
売戻条件付購入有価証券	6,692	6,692	—	6,692	—
満期保有目的の投資有価証券	57,117	51,503	8,409	43,094	—
正味貸付金	36,496	36,335	—	34,308	2,027
その他 ⁽¹⁾	6,866	6,866	—	6,866	—
金融負債：					
預金：					
無利息	\$32,569	\$32,569	\$—	\$32,569	\$—
利付 - 米国内	121,738	121,738	—	121,738	—
利付 - 米国外	66,663	66,663	—	66,663	—
買戻条件付売却有価証券	1,867	1,867	—	1,867	—
フェデラル・ファンド借入金	1,000	1,000	—	1,000	—
その他短期借入金	2,660	2,660	—	2,660	—
長期債務	18,839	18,417	—	18,216	201
その他 ⁽¹⁾	6,866	6,866	—	6,866	—

(1) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

2022年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層 活発な市場に おける気配値 (レベル1)	公正価値階層	
				重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,970	\$3,970	\$3,970	\$—	\$—
利付銀行預け金	101,593	101,593	—	101,593	—
売戻条件付購入有価証券	5,215	5,215	—	5,215	—
満期保有目的の投資有価証券	64,700	57,913	11,336	46,577	—
正味貸付金 ⁽¹⁾	32,053	31,794	—	29,679	2,115
その他 ⁽²⁾	3,626	3,626	—	3,626	—
金融負債：					
預金：					
無利息	\$46,755	\$46,755	\$—	\$46,755	\$—
利付 - 米国内	111,384	111,384	—	111,384	—
利付 - 米国外	77,325	77,325	—	77,325	—
買戻条件付売却有価証券	1,177	1,177	—	1,177	—
その他短期借入金	2,097	2,097	—	2,097	—
長期債務	14,996	14,273	—	14,102	171
その他 ⁽²⁾	3,626	3,626	—	3,626	—

(1) 2022年12月31日現在、レベル2で、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている5百万ドルを含みます。

(2) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性がある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現損益および未実現損益はいずれも当社の連結損益計算書のその他の手数料収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、（AOCI）に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益（損失）に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。

[前へ](#)

[次へ](#)

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	償却 原価	未実現総額 利益	損失	公正 価値	償却 原価	未実現総額 利益	損失	公正 価値
(単位：百万ドル)								
売却可能：								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$8,427	\$39	\$165	\$8,301	\$8,232	\$10	\$261	\$7,981
住宅ローン担保証券 ⁽¹⁾	10,870	49	164	10,755	8,767	2	260	8,509
米国財務省・連邦機関合計	19,297	88	329	19,056	16,999	12	521	16,490
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	1,861	3	7	1,857	1,642	—	19	1,623
資産担保証券 ⁽²⁾	2,148	2	13	2,137	1,696	—	27	1,669
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	15,159	73	132	15,100	14,512	1	424	14,089
その他 ⁽³⁾	2,733	39	37	2,735	2,255	—	164	2,091
米国外の負債証券合計	21,901	117	189	21,829	20,105	1	634	19,472
資産担保証券：								
学生ローン ⁽⁴⁾	113	1	—	114	116	—	1	115
ローン担保証券 ⁽⁵⁾	2,530	3	6	2,527	2,394	—	39	2,355
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽⁶⁾	252	—	3	249	237	—	6	231
その他	90	—	—	90	90	—	2	88
資産担保証券合計	2,985	4	9	2,980	2,837	—	48	2,789
州・地方自治体政府 ⁽⁷⁾	356	—	1	355	839	1	17	823
その他の米国内負債証券 ^{(8) (9)}	314	—	8	306	1,078	—	73	1,005
売却可能有価証券合計	\$44,853	\$209	\$536	\$44,526	\$41,858	\$14	\$1,293	\$40,579
満期保有：								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$8,584	\$—	\$163	\$8,421	\$11,693	\$—	\$341	\$11,352
住宅ローン担保証券 ⁽¹⁰⁾	39,472	7	5,271	34,208	42,307	3	6,030	36,280
米国政府・連邦機関合計	48,056	7	5,434	42,629	54,000	3	6,371	47,632
米国外の負債証券：								
米国外のソブリン債、国際機関 債および非米国政府機関債	5,757	8	153	5,612	6,603	—	304	6,299
米国外の負債証券合計	5,757	8	153	5,612	6,603	—	304	6,299
資産担保証券：								
学生ローン ⁽⁴⁾	3,298	2	62	3,238	3,955	1	134	3,822
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽¹¹⁾	6	18	—	24	142	18	—	160
資産担保証券合計	3,304	20	62	3,262	4,097	19	134	3,982
満期保有目的証券合計 ^{(8) (12)}	\$57,117	\$35	\$5,649	\$51,503	\$64,700	\$22	\$6,809	\$57,913

- (1) 2023年12月31日および2022年12月31日現在の公正価値の合計には、政府機関CMBSの5.54十億ドルおよび6.78十億ドルがそれぞれ含まれており、政府機関MBSの5.21十億ドルおよび1.73十億ドルがそれぞれ含まれています。
- (2) 2023年および2022年の各12月31日現在、公正価値は、米国外のローン担保証券それぞれ1.02十億ドルおよび0.86十億ドルを含んでいます。
- (3) 2023年および2022年の各12月31日現在、公正価値は、米国外の社債それぞれ2.36十億ドルおよび1.14十億ドルを含んでいます。
- (4) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。
- (5) ローン形式のローン担保証券を除きます。追加情報については注記4を参照してください。
- (6) 2023年および2022年の各12月31日現在、全体的に非政府機関CMBSから構成されています。
- (7) 2023年および2022年の各12月31日現在、米国の社債の公正価値は、それぞれ0.31十億ドルおよび1.01十億ドルでした。
- (8) 2023年12月31日に終了した期間の償却原価から、HTM投資有価証券およびAFS投資有価証券に関連する未収利息の重要性の乏しい金額は除外しています。
- (9) 2023年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金はありません。2022年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金として2百万ドルを計上しております。
- (10) 2023年12月31日および2022年12月31日現在、償却原価合計には、政府機関CMBSの5.23十億ドルおよび4.99十億ドルがそれぞれ含まれています。

- (11) 2023年12月31日現在、非政府機関RMBSのみで構成されています。2022年12月31日現在の償却原価合計には、非政府機関CMBSの133百万ドルおよび非政府機関RMBSの9百万ドルが含まれています。
- (12) 2023年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金として1百万ドルを計上しております。2022年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金はありません。

2023年および2022年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約71.30十億ドル、および70.52十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2022年および2021年には、AFSとして仕訳されていたそれぞれ23.56十億ドルおよび1.25十億ドルの投資有価証券がHTMに振り替えられました。これらの振替は、満期までこれらの証券を保有するという当社の意図を反映しています。これらの有価証券は、2022年12月31日および2021年12月31日現在の正味未実現損失1.26十億ドルおよび正味未実現利益12百万ドルを含む公正価値で振り替えられました。これらはAOCIに残存し、有価証券の残存期間(約1年から37年)にわたり、正味受取利息に償却されます。AOCIに留保されている金額を減価償却することにより、公正価値で有価証券を振り替えたことによるプレミアムまたはディスカウントの償却による正味受取利息への影響を相殺します。

2023年、2022年および2021年において、AFS証券の売却額はそれぞれ約4.92十億ドル、4.59十億ドル、および12.82十億ドルとなり、2023年および2022年には税引前損失をそれぞれ約294百万ドルおよび2百万ドル、2021年には約57百万ドルの税引前利益を計上しています。2023年の税引前損失は、2023年第3四半期の投資ポートフォリオの再編の一環として、米国外のソブリン債および政府機関債、社債、地方自治体債の売却が主に牽引しました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
2023年12月31日現在 (単位：百万ドル)						
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$333	\$2	\$5,416	\$163	\$5,749	\$165
住宅ローン担保証券	961	6	6,512	158	7,473	164
米国財務省・連邦機関合計	1,294	8	11,928	321	13,222	329
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	424	1	719	6	1,143	7
資産担保証券	358	-	1,052	13	1,410	13
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	3,972	7	5,788	125	9,760	132
その他	50	-	893	37	943	37
米国外の負債証券合計	4,804	8	8,452	181	13,256	189
資産担保証券：						
ローン担保証券	183	-	1,605	6	1,788	6
非政府機関CMBSおよびRMBS	35	-	180	3	215	3
資産担保証券合計	218	-	1,785	9	2,003	9
州・地方自治体政府	64	-	104	1	168	1
その他の米国負債証券	3	-	303	8	306	8
合計	\$6,383	\$16	\$22,572	\$520	\$28,955	\$536

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
2022年12月31日現在 (単位：百万ドル)						
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,337	\$15	\$5,745	\$246	\$7,082	\$261
住宅ローン担保証券	5,524	130	2,815	130	8,339	260
米国財務省・連邦機関合計	6,861	145	8,560	376	15,421	521
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	1,278	15	272	4	1,550	19
資産担保証券	859	11	765	16	1,624	27
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	6,750	108	5,800	316	12,550	424
その他	771	27	1,233	137	2,004	164
米国外の負債証券合計	9,658	161	8,070	473	17,728	634
資産担保証券：						
学生ローン	89	1	-	-	89	1
ローン担保証券	1,577	27	710	12	2,287	39
非政府機関CMBSおよびRMBS	193	6	3	-	196	6
その他	88	2	-	-	88	2
資産担保証券合計	1,947	36	713	12	2,660	48
州・地方自治体政府	669	12	42	5	711	17
その他の米国負債証券	294	15	708	58	1,002	73
合計	\$19,429	\$368	\$18,093	\$924	\$37,522	\$1,293

下記の表は、2023年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保证券（CMO）の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位：百万ドル)	2023年12月31日現在									
	1年未満		1～5年		6～10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$279	\$279	\$7,519	\$7,385	\$629	\$637	\$ -	\$ -	\$8,427	\$8,301
住宅ローン担保证券	40	39	1,732	1,718	3,865	3,797	5,233	5,201	10,870	10,755
米国財務省・連邦機関合計	319	318	9,251	9,103	4,494	4,434	5,233	5,201	19,297	19,056
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保证券	244	243	262	262	-	-	1,355	1,352	1,861	1,857
資産担保证券	343	339	561	558	652	649	592	591	2,148	2,137
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	5,501	5,472	7,311	7,291	2,347	2,337	-	-	15,159	15,100
その他	339	335	2,171	2,169	223	231	-	-	2,733	2,735
米国外の負債証券合計	6,427	6,389	10,305	10,280	3,222	3,217	1,947	1,943	21,901	21,829
資産担保证券：										
学生ローン	31	32	-	-	16	16	66	66	113	114
ローン担保证券	80	80	325	323	1,425	1,422	700	702	2,530	2,527
非政府機関CMBSおよびRMBS	-	-	20	20	-	-	232	229	252	249
その他	-	-	90	90	-	-	-	-	90	90
資産担保证券合計	111	112	435	433	1,441	1,438	998	997	2,985	2,980
州・地方自治体政府	95	93	129	128	132	134	-	-	356	355
その他の米国負債証券	232	228	82	78	-	-	-	-	314	306
合計	\$7,184	\$7,140	\$20,202	\$20,022	\$9,289	\$9,223	\$8,178	\$8,141	\$44,853	\$44,526
満期保有目的：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$3,277	\$3,260	\$5,272	\$5,127	\$24	\$23	\$11	\$11	\$8,584	\$8,421
住宅ローン担保证券	130	117	727	679	4,359	3,714	34,256	29,698	39,472	34,208
米国財務省・連邦機関合計	3,407	3,377	5,999	5,806	4,383	3,737	34,267	29,709	48,056	42,629
米国外の負債証券：										
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	1,971	1,941	3,262	3,167	524	504	-	-	5,757	5,612
米国外の負債証券合計	1,971	1,941	3,262	3,167	524	504	-	-	5,757	5,612
資産担保证券：										
学生ローン	225	219	317	315	500	493	2,256	2,211	3,298	3,238
非政府機関CMBSおよびRMBS	1	8	-	-	-	-	5	16	6	24
資産担保证券合計	226	227	317	315	500	493	2,261	2,227	3,304	3,262
合計	\$5,604	\$5,545	\$9,578	\$9,288	\$5,407	\$4,734	\$36,528	\$31,936	\$57,117	\$51,503

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

当該有価証券の公正価値および将来の期待キャッシュ・フローが償却原価未満である場合には、当該有価証券の取得時にHTM証券およびAFS証券に対して信用損失引当金を認識しています。減損の評価には、経済的要因および有価証券固有の要因の評価が含まれます。これらの要因は経営陣が現在の市場状況と個別銘柄のパフォーマンスを想定した推定に基づいています。市場環境が経営陣の予想を下回るか、銘柄固有の債券パフォーマンスにより悪化している場合、特に減損の要因は増加する可能性があり、信用損失引当金に計上されます。

当社は、信用損失の引当を認識すべきかを判断するために類似するリスク特性が存在する場合に集合（プール）ベースでのHTMおよびAFS証券の四半期ごとの見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利子を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュ・フローを査定して評価されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。

特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債（主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする）に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見るのが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

2023年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金は約1百万ドルです。2022年12月31日現在、HTM投資有価証券の信用損失引当金はありません。

当社はHTM証券の経過利息に係る引当金は計上しないことを選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます

AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

当監査法人によるAFS投資有価証券の信用減損に関するレビューには、一般に以下のものが含まれます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

2023年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金はありません。2022年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金は約2百万ドルです。

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定の重要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

2023年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

投資ポートフォリオを見直した後、当時の経済状況、元利金の完全回収力に影響を及ぼす可能性のある不利な状況、将来の支払時期、MBSおよびABSを裏付けとする担保の信用力およびパフォーマンス、ならびにその他の関連要因を考慮して、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の下落総額、ならびに2023年12月31日および2022年12月31日現在、それぞれ1,704銘柄および2,094銘柄の有価証券に関連する税引前未実現評価損それぞれ6.19十億ドル、8.10十億ドルは、主に金利の変動によるものであり、有価証券の信用特性の重大な変化によるものではないと、経営者は考えています。2023年12月31日現在、経営者が売却する意思がなく、償却原価ベースで回収が見込まれる前にこれらの有価証券を売却する必要が生じる可能性も低いため、未実現損失は認識されていません。

注記4．貸付金および信用損失引当金

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法が貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
米国内 (1)：		
商業・財政融資：		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	\$13,697	\$12,154
レバレッジドローン	2,412	2,431
当座貸越	1,225	1,707
ローン形式の担保付貸付債権	150	100
その他 ⁽³⁾	2,512	1,871
商業不動産	3,069	2,985
米国内合計	23,065	21,248
米国外 (1)：		
商業・財政融資：		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	4,956	3,949
レバレッジドローン	1,194	1,118
当座貸越	1,047	1,094
ローン形式の担保付貸付債権	6,369	4,741
米国外合計	13,566	10,902
貸付金合計 (2)	36,631	32,150
貸付金に対する信用損失引当金	(135)	(97)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	\$36,496	\$32,053

(1) 米国内および米国外の分類は債務者の居住国／登録地に基づきます。

(2) ファンドファイナンス貸付金には、2023年12月31日現在、主にプライベートエクイティキャピタルコール・ファイナンス貸付金9.69十億ドル、リアルマネーファンドへの貸付金6.63十億ドルと事業開発会社への貸付金1.05十億ドルを含みます。2022年12月31日時点においては、プライベートエクイティ・キャピタルコール貸付金7.57十億ドル、リアルマネーファンドへの貸付金6.61十億ドル、事業開発会社への貸付金1.11十億ドルでした。

(3) 2023年12月31日時点では、証券ファイナンス貸付金2.23十億ドル、地方政府への貸付金276百万ドル、およびその他貸付金5百万ドルを含みます。2022年12月31日時点では、証券ファイナンス貸付金1.51十億ドル、地方政府への貸付金321百万ドル、およびその他貸付金42百万ドルでした。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産貸付金の2つのセグメントに分類しています。さらに、商業・財政融資は、ファンドファイナンス貸付金、レバレッジドローン、ローン形式の担保付貸付債権、当座貸越その他貸付金に分類しております。ファンドファイナンス貸付金は、ミューチュアル・ファンドおよびプライベートエクイティ・ファンドの顧客に対して流動性およびレバレッジを提供するリボルビング・クレジット・ラインで構成されています。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2023年12月31日現在および2022年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ13.00十億ドルおよび10.17十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることになります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2023年12月31日現在、3件で合計70百万ドルの未収利息不計上貸付金があり、2022年12月31日現在では、未収利息不計上貸付金はありませんでした。

2023年にローン形式での担保付貸付債権1.68十億ドルを購入し、これは全て2023年12月31日現在で投資適格となっていました。

2023年に519百万ドルの貸付金を売却しました。当社は2023年、これら貸付金に対する引当金17百万ドルを損失処理しました。

信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。信用損失引当金は定期的に評価され、信用損失引当金繰入金額は、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まない金額を示すレベルでの予想信用損失引当金を維持する上で必要な金額を反映するように計上されます。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金（注記3に説明の通り投資証券は除く）は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金はその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュ・フロー方式、損失率方式、倒産確率方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュ・フローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団（プール）ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、上記の1つまたは複数の方法を用いて個別に予想信用損失が計測されます。当社は2023年、これら貸付金に対する引当金17百万ドルを損失処理しました。2023年12月31日現在、商業・金融セグメントで3件合計38百万ドルの貸付金、商業用不動産セグメントでは4件合計271百万ドルの貸付金がありますが、集団プールと同様のリスク特性を満たしておりません。2023年12月31日現在、これらの貸付金に係る信用損失引当金の48百万ドルを計上しております。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借り手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、予想信用損失は資産の償却原価ベースと担保の公正価値との差額に基づいて計測され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸（契約期間によってはより短い期間）に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関係するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を検知することが出来るよう、様々な特性を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格（もしあれば）、そして借り手の業界や地理的事情が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2023年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

当社の内部格付け手法は投資適格、投機的、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2023年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ87%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・投機的： 返済能力を有するが、信用リスクまたは景気後退に影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2023年12月31日時点で投機的と格付された取引相手に対する過失金は当社ローンの11%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2023年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ92%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先： 回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下： 返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先： 全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失： 回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金を示しています。

2023年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$29,737	\$2,287	\$32,024
投機的	3,546	449	3,995
要注意先	242	62	304
標準以下	14	224	238
貸倒懸念	23	47	70
合計 ⁽¹⁾	\$33,562	\$3,069	\$36,631

2022年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$24,667	\$2,509	\$27,176
投機的	4,103	388	4,491
要注意先	291	88	379
標準以下	99	—	99
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$29,160	\$2,985	\$32,145

(1) 2023年および2022年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ2.27十億ドルおよび2.80十億ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。2023年12月31日現在、2.15十億ドルの当座貸越は投資適格であり、0.12十億ドルの当座貸越は投機的でした。

(2) 合計は、2022年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている5百万ドルの貸付金を含んでいません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集合的に評価されています。

売戻条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用しています。信用損失の引当は取引相手のタイプに基き、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシート与信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2023年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。

過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,399	\$120	\$199	\$8	\$272	\$5	\$15,476	\$17,479
投機的	615	285	747	149	291	141	81	2,309
要注意先	--	4	164	--	16	--	--	184
貸倒懸念	5	--	18	--	--	--	--	23
商業・金融合計	<u>\$2,019</u>	<u>\$409</u>	<u>\$1,128</u>	<u>\$157</u>	<u>\$579</u>	<u>\$146</u>	<u>\$15,557</u>	<u>\$19,995</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$216	\$500	\$498	\$100	\$375	\$598	\$--	\$2,287
投機的	--	20	31	50	49	299	--	449
要注意先	--	--	--	--	22	40	--	62
標準以下	--	--	--	--	95	129	--	224
貸倒懸念	--	--	--	--	--	47	--	47
商業用不動産合計	<u>\$216</u>	<u>\$520</u>	<u>\$529</u>	<u>\$150</u>	<u>\$541</u>	<u>\$1,113</u>	<u>\$--</u>	<u>\$3,069</u>
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$2,943	\$1,956	\$2,518	\$--	\$--	\$--	\$4,841	\$12,258
投機的	394	135	481	88	109	18	12	1,237
要注意先	--	--	29	29	--	--	--	58
標準以下	--	--	--	--	--	14	--	14
商業・金融合計	<u>\$3,337</u>	<u>\$2,091</u>	<u>\$3,028</u>	<u>\$117</u>	<u>\$109</u>	<u>\$32</u>	<u>\$4,853</u>	<u>\$13,567</u>
貸付金合計	<u>\$5,572</u>	<u>\$3,020</u>	<u>\$4,685</u>	<u>\$424</u>	<u>\$1,229</u>	<u>\$1,291</u>	<u>\$20,410</u>	<u>\$36,631</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2023年12月31日時点で318百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2022年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。

(単位：百万ドル)	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,577	\$185	\$72	\$300	\$-	\$9	\$12,843	\$14,986
投機的	523	859	168	461	236	151	545	2,943
要注意先	--	120	--	105	19	--	--	244
標準以下	--	--	5	42	31	7	--	85
商業・金融合計	<u>\$2,100</u>	<u>\$1,164</u>	<u>\$245</u>	<u>\$908</u>	<u>\$286</u>	<u>\$167</u>	<u>\$13,388</u>	<u>\$18,258</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$519	\$612	\$100	\$330	\$511	\$436	\$-	\$2,508
投機的	--	--	49	163	111	65	--	388
要注意先	--	--	--	49	40	--	--	89
商業用不動産合計	<u>\$519</u>	<u>\$612</u>	<u>\$149</u>	<u>\$542</u>	<u>\$662</u>	<u>\$501</u>	<u>\$-</u>	<u>\$2,985</u>
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$2,986	\$2,799	\$-	\$-	\$-	\$-	\$3,897	\$9,682
投機的	234	529	100	181	107	--	9	1,160
要注意先	--	--	18	5	23	--	--	46
標準以下	--	--	--	--	14	--	--	14
商業・金融合計	<u>\$3,220</u>	<u>\$3,328</u>	<u>\$118</u>	<u>\$186</u>	<u>\$144</u>	<u>\$-</u>	<u>\$3,906</u>	<u>\$10,902</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$5,839</u>	<u>\$5,104</u>	<u>\$512</u>	<u>\$1,636</u>	<u>\$1,092</u>	<u>\$668</u>	<u>\$17,294</u>	<u>\$32,145</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2022年12月31日時点で200百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

(2) 合計は、2022年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている5百万ドルの貸付金を含んでいません。

以下の表は2023年および2022年12月31日に終了した事業年度でのポートフォリオおよび種類別信用損失引当金における活動を示しています。

2023年12月31日終了年度								
(単位：百万ドル)	商業および金融		商業用 不動産	売却可能 有価証券	満期保有 目的証券	オフバランス シート・コ ミットメント	その他全て	合計
	レバレッジ ドローン	その他 貸付金 ⁽¹⁾						
信用損失引当金：								
期初残高	\$73	\$5	\$19	\$2	\$--	\$23	\$(1)	\$121
償却 ⁽²⁾	(17)	--	--	--	--	--	(1)	(17)
準備金	16	(1)	41	(2)	1	(9)	--	46
期末残高	\$72	\$4	\$60	--	\$1	\$14	\$(1)	\$150

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金3百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金1百万ドルを含む。

(2) 2023年のレバレッジドローン売却関連。

2022年12月31日終了年度								
(単位：百万ドル)	商業および金融		商業用 不動産	売却可能 有価証券	満期保有 目的証券	オフバランス シート・コ ミットメント	その他全て	合計
	レバレッジ ドローン	その他 貸付金 ⁽¹⁾						
信用損失引当金：								
期初残高	\$61	\$12	\$14	\$2	\$--	\$19	\$--	\$108
償却 ⁽²⁾	(6)	--	--	--	--	--	(1)	(7)
準備金	18	(7)	5	--	--	4	--	20
期末残高	\$73	\$5	\$19	\$2	\$--	\$23	\$(1)	\$121

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金3百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金2百万ドルを含む。

(2) 2022年のレバレッジドローン売却関連。

貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある予想信用損失を吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。2023年には信用損失引当金46百万ドルを計上しましたが、2022年には20百万ドルでした。これは主に商業用不動産に係る貸倒引当金の増加によるものです。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下にあるままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2023年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却しておりませんが、毎年、または帳簿価額の減損の存在を示す状況が発生、またはそのような事象が発生した場合には、より頻繁に減損の見直しを行っております。減損評価の対象となるその他無形資産は、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待割引前キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2023年度、2022年度、および2021年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資 サービシング	投資運用	合計
暖簾：			
2021年12月31日終了年度期末残高	7,354	267	7,621
取得	3	—	3
外貨換算	(125)	(4)	(129)
2022年12月31日終了年度期末残高	7,232	263	7,495
取得 ⁽¹⁾	44	—	44
外貨換算	70	2	72
2023年12月31日終了年度期末残高	<u>\$7,346</u>	<u>\$265</u>	<u>\$7,611</u>

(1) 投資サービシングには、インドの合併会社の1つを連結した影響が含まれています。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		合計
	サービシング	投資運用	
その他無形資産：			
2021年12月31日終了年度期末残高	1,746	70	1,816
償却	(217)	(21)	(238)
外貨換算	(34)	—	(34)
2022年12月31日終了年度期末残高	\$1,495	\$49	\$1,544
償却	(217)	(22)	(239)
外貨換算	15	—	15
2023年12月31日終了年度期末残高	<u>\$1,293</u>	<u>\$27</u>	<u>\$1,320</u>

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2023年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,761	\$(1,808)	\$953
技術	402	(216)	186
コア預金	690	(516)	174
その他	85	(78)	7
合計	<u>\$3,938</u>	<u>\$(2,618)</u>	<u>\$1,320</u>

(単位：百万ドル)	2022年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,728	\$(1,626)	\$1,102
技術	402	(178)	224
コア預金	683	(477)	206
その他	84	(72)	12
合計	<u>\$3,897</u>	<u>\$(2,353)</u>	<u>\$1,544</u>

その他の無形資産の償却費用の2023年度、2022年度、2021年度における計上額は、それぞれ239百万ドル、238百万ドル、245百万ドルでした。

2023年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度（単位：百万ドル）	将来償却額
2024年	\$241
2025年	215
2026年	204
2027年	170
2028年	121

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$23,131	\$16,489
デリバティブ金融商品、純額	5,307	7,664
銀行保有の生命保険	3,742	3,649
担保、純額	2,983	1,833
合併事業・その他の非連結事業体への投資 ⁽²⁾	2,981	3,245
証券決済未収金	1,082	383
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽³⁾	1,034	1,127
使用権資産	805	500
売掛金	611	404
前払費用	598	558
法人所得税還付未収金	246	235
決済機関預託金	58	62
その他 ⁽⁴⁾	2,228	1,753
合計	\$44,806	\$37,902

- (1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。
- (2) 2023年12月31日時点で183百万ドル、2022年12月31日時点で179百万ドルのASC321の測定の代替に基づき会計処理される、容易に確定できる公正価値のない株式を含みます。2023年12月31日終了年度において、5百万ドルの減損が、当該株式に関連するその他の手数料収益で認識されました。
- (3) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。
- (4) 2023年および2022年12月31日現在の前受金それぞれ1.15十億ドルおよび1.20十億ドルを含んでいます。

注記7. 預 金

2023年および2022年12月31日現在、当社は定期預金残高それぞれ5.80十億ドルおよび2.98十億ドルを有しており、これらのうちそれぞれ0.06十億ドルおよび0.10十億ドルが米国外の定期預金でした。連邦預金保険公社（FDIC）の保険限度額を超える預金額または国の特定の預金保険限度の対象とならない保険対象外口座に含まれる定期預金は、2023年12月31日現在は5.79十億ドル、2022年12月31日現在は2.97十億ドルです。2023年12月31日現在、保険対象外の定期預金のうち4.13十億ドルが今後3カ月中に満期を迎える予定であり、1.66十億ドルが3カ月から6カ月、0ドルが6カ月から12カ月の間に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2023年12月31日および2022年12月31日現在の金額はそれぞれ2.27十億ドルおよび2.80十億ドルでした。

注記 8. 短期借入金

当社の短期借入金には、フェデラル・ファンド借入金、買戻条件付売却有価証券、非課税投資プログラムに関連する短期借入金、およびその他短期借入金が含まれます。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は、2023年度は1.52%、2022年度には0.83%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位：百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			フェデラル・ファンド借入金		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
12月31日現在の残高	\$1,867	\$1,177	\$1,575	1,000	\$—	\$—
月末残高最高額	4,690	11,517	1,575	1,000	—	—
年間平均残高	3,904	3,633	667	65	—%	—
年度末加重平均金利	.08%	2.31%	.00%	2.03%	.00%	.00%
年間加重平均金利	.87	.39	(.00)	4.82	—	—

(単位：百万ドル)	非課税投資プログラム			その他		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
12月31日現在の残高	\$—	\$—	\$—	\$2,500	\$2,000	\$—
月末残高最高額	—	—	616	4,500	8,525	—
年間平均残高	—	—	523	784	696	315
年度末加重平均金利	—%	—%	—%	3.43%	4.18%	.00%
年間加重平均金利	—	—	.31	5.15	.01	—

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる適用される証券の公正価額は、2023年12月31日現在1.72十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2023年12月31日現在における、これらの証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位：百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
ターム満期物 ¹⁾	\$1,407	\$1,360	\$1,360
翌日満期物	\$364	\$359	\$507
合計	\$1,771	\$1,719	\$1,867

(1) 投資有価証券を担保としています。

(2) 満期日は90日を超えています。

当社は決済機関（FICC）との間で、売却条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券を、特定のネットリング基準が満たされた場合にその決済機関のメンバーである相手方とネットリングを行える取り決めを交わしています。このネットリングの結果として、平均残高は2022年の71.02十億ドルに対し2023年は140.36十億ドルとなりましたが、これは主にFICCレボ数量の増加によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2023年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約1.06十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2023年と2022年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位：百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2022年	2021年
親会社および非銀行子会社の発行：						
2015年 8 月18日	2025年 8 月18日 ⁽³⁾	3.550%	優先債	2 月18日、 8 月18日 ⁽¹⁾	\$1,256	\$1,256
2023年 8 月 3 日	2026年 8 月 3 日	5.272%	優先債	2 月 3 日、 8 月 3 日 ⁽¹⁾	1,211	—
2023年 5 月18日	2026年 5 月18日	5.104%	固定・変動利 付優先債	5 月18日、 11月18日	998	—
2023年 5 月18日	2034年 5 月18日	5.159%	固定・変動利 付優先債	5 月18日、 11月18日	995	—
2023年11月21日	2029年11月21日	5.684%	固定・変動利 付優先債	5 月21日、 11月21日	995	—
2014年12月15日	2024年12月16日 ⁽³⁾	3.300%	優先債	6 月16日、 12月16日 ⁽¹⁾	977	962
2019年11月 1 日	2025年11月 1 日	2.354%	固定・変動利 付優先債	5 月 1 日 11月 1 日 ⁽¹⁾	972	951
2021年 3 月 3 日	2031 年 3 月 3 日 ⁽²⁾ ⁽³⁾	2.200%	優先劣後債	3 月 3 日、 9 月 3 日	845	844
2020年 1 月24日	2030年 1 月24日 ⁽³⁾	2.400%	優先債	1 月24日、 7 月24日 ⁽¹⁾	790	797
2023年 1 月26日	2034年 1 月26日	4.821%	固定・変動利 付優先債	1 月26日、 7 月26日 ⁽¹⁾	731	—
2016年 5 月19日	2026年 5 月19日 ⁽³⁾	2.650%	優先債	5 月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	719	709
2022年 8 月 4 日	2033年 8 月 4 日	4.164%	固定・変動利 付優先債	2 月 4 日、 8 月 4 日 ⁽¹⁾	687	677
2022年 2 月 7 日	2028年 2 月 7 日	2.203%	固定・変動利 付優先債	2 月 7 日、 8 月 7 日 ⁽¹⁾	605	589
2018年12月 3 日	2029年12月 3 日	4.141%	固定・変動利 付優先債	6 月 3 日、 12月 3 日 ⁽¹⁾	556	564
2019年11月 1 日	2034年11月 1 日 ⁽²⁾	3.031%	固定・変動利 付優先劣後債	5 月 1 日、 11月 1 日 ⁽¹⁾	528	532
2007年 4 月30日	2047年 6 月15日	変動金利	下位劣後債	3 月15日、 6 月15日、 9 月15日、 12月15日	500	500
2022年11月 4 日	2026年11月 4 日	5.751%	固定・変動利 付優先債	5 月 4 日、 11月 4 日 ⁽¹⁾	497	498
2020年 3 月30日	2031年 3 月30日	3.152%	固定・変動利 付優先債	3 月30日、 9 月30日	498	498
2022年11月 4 日	2028年11月 4 日	5.820%	固定・変動利 付優先債	5 月 4 日、 11月 4 日 ⁽¹⁾	497	497
2022年 5 月13日	2033年 5 月13日	4.421%	固定・変動利 付優先債	5 月13日、 11月13日	497	497
2023年11月21日	2034年11月21日 ⁽²⁾	6.123%	固定・変動利 付優先劣後債	5 月21日 11月21日	497	—
2021年11月18日	2027年11月18日	1.684%	固定・変動利 付優先債	5 月18日、 11月18日 ⁽¹⁾	496	497
2023年 1 月26日	2026年 1 月26日	4.857%	固定・変動利 付優先債	1 月26日、 7 月26日 ⁽¹⁾	496	—
2020年 3 月30日	2026年 3 月30日	2.901%	固定・変動利 付優先債	3 月30日、 9 月30日 ⁽¹⁾	485	473
2022年 2 月 7 日	2033年 2 月 7 日	2.623%	固定・変動利 付優先債	2 月 7 日、 8 月 7 日 ⁽¹⁾	476	466

2023年 8 月 3 日	2026年 8 月 3 日	変動金利	優先債	2 月 3 日、 5 月 3 日、 8 月 3 日、 11 月 3 日	299	—
2022年 2 月 7 日	2026年 2 月 6 日	1.746%	固定・変動利 付優先債	2 月 6 日、 8 月 6 日 ⁽¹⁾	290	280
1996年 6 月21日	2026年 6 月15日 ⁽³⁾	7.350%	優先債	6 月15日、 12月15日	150	150
1998年 5 月15日	2028年 5 月15日	変動金利	下位劣後債	2 月15日、 5 月15日、 8 月15日、 11月15日	100	100
2013年 5 月15日	2023年 5 月15日 ⁽²⁾	3.100%	劣後債	5 月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	—	1,006
2013年11月19日	2023年11月20日	3.700%	優先債	5 月20日、 11月20日 ⁽¹⁾	—	985
2018年12月 3 日	2024年12月 3 日 ⁽⁴⁾	3.776%	固定・変動利 付優先債	6 月 3 日、 12月 3 日 ⁽¹⁾	—	492
親会社および銀行子会社： 長期ファイナンス・リースおよび機器にかかる資金調達					187	176
長期債務合計					<u>\$18,839</u>	<u>\$14,996</u>

(1) 金利スワップ契約（公正価値ヘッジとして計上）を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2023年12月31日、2022年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ184百万ドルおよび282百万ドルでした。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。

(2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。

(3) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

(4) 当初の満期日前に償還を行いました。

親会社および銀行子会社

2023年12月31日および2022年12月31日現在、情報技術機器に関連する長期ファイナンス・リースは、それぞれ130百万ドルおよび176百万ドルでした。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、顧客のニーズをサポートし、金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用しております。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替（FX）契約、金利スワップ（クロス通貨および単一通貨）、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはその他包括利益（OCI）で認識されます。ヘッジ会計関係に指定されていないデリバティブには、顧客のニーズをサポートするために締結されたデリバティブ、ならびに特定の資産・負債に関連する金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用されるデリバティブが含まれます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。デリバティブの公正価値の変動は、全て為替トレーディング・サービス収益に計上しております。また、資産・負債の管理業務においても、デリバティブを活用し、その他の市場リスクを管理しています。当該デリバティブの公正価値の変動は、それぞれ正味受取利息およびその他の手数料収益に計上しております。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ペースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、このように金利契約を使用して金利の変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産、負債もしくは予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、連邦準備銀行制度全体で保有するEURIBORに連動する変動金利ローンおよび準備預金金利(10RB)に連動する変動金利現預金に関連する予想キャッシュ・フローをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しています。金利スワップは、貸付金利の受取を変動金利から固定金利に総合的に交換することで、EURIBORおよび10RBの変動リスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。2023年12月31日現在、12ヵ月以内にAOCIから再分類される予定であるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味損失は約191百万ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長満期日は5年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

金利契約：

先物

\$12,668

\$8,683

外国為替契約：

先渡し、スワップおよびスポット

2,528,115

2,267,221

購入オプション

851

607

引受オプション

544

445

先物

197

1,550

その他：

先物

125

—

ステーブル・バリュー契約⁽¹⁾

28,704

31,391

繰延バリュー賞与⁽²⁾

289

300

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：

金利契約：

スワップ契約

20,333

22,566

外国為替契約：

先渡しおよびスワップ

9,777

8,213

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットティング契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。デリバティブの公正価値の測定については、注記2で詳しく説明し、マスター・ネットティング契約の影響は注記11に記載されています。

	12月31日	
	2023年	2022年
	デリバティブ資産 ⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$19,498	\$26,081
その他デリバティブ契約	—	—
合計	\$19,498	\$26,081
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$196	\$105
金利契約	13	—
合計	\$209	\$105

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2023年	2022年
	デリバティブ負債 ⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$19,153	\$25,407
その他のデリバティブ契約	182	216
合計	\$19,335	\$25,623
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$263	\$342
金利契約	4	1
合計	\$267	\$343

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書のデリバティブ に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2023年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)				
ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ：				
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$803	\$938	\$811
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	(54)	(20)	68
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	(2)	3	3
その他デリバティブ契約	その他の手数料収益	(3)		
金利契約	その他の手数料収益	—	1	—
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(121)	(89)	(332)
合計		\$623	\$833	\$550

(1) 2021年度の金額は、特定の現金決済繰延奨励給残高の修正に関連する繰延報酬費用の前倒しを反映しています。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

2023年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加（減少）		
(単位：百万ドル)	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止 ⁽¹⁾
長期債務	\$12,463	\$ (340)	\$156
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	11,260	(503)	3

2022年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加（減少）		
(単位：百万ドル)	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止 ⁽¹⁾
長期債務	\$12,513	\$ (644)	\$362
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	9,801	(675)	8

(1) 公正価値ヘッジ関係を適格にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

(2) これらの金額には、ポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定された金融資産の償却原価が含まれています(ヘッジ対象は、当該ヘッジ関係の終了時に未決済であると予想される金融資産のクローズド・ポートフォリオのヘッジ・レイヤー)。2023年12月31日および2022年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用したクローズド・ポートフォリオの償却原価は、それぞれ685百万ドルおよび207百万ドルであり、その内、400百万ドルおよび64百万ドルがそれぞれはポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定されています。2023年12月31日および2022年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する累積調整額は、それぞれマイナス6百万ドルおよびマイナス4百万ドルでした。

(3) 帳簿価額は償却原価を示します。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、19.43十億ドルおよび20.32十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

連結損益計算書の デリバティブ に関わる利益 (損失)の表示科 目		連結損益計算書で 認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額			公正価値 ヘッジ関係の ヘッジ対象 項目	連結損益計算書 のヘッジ対象項 目に関わる利益 (損失)の表示科 目	連結損益計算書で 認識された ヘッジ対象項目に 関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2023年	2022年	2021年			2023年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)									
公正価値ヘッジとして 指定されたデリバ ティブ：									
金利契約	正味受取利息	\$ (164)	\$676	\$14	売却可能有価証券 (1) 長期債務	正味受取利息	\$164	\$ (676)	\$ (19)
金利契約	正味受取利息	202	(1,160)	(76)		正味受取利息	(202)	1,160	75
合計		\$38	\$ (484)	\$ (62)			\$ (38)	\$484	\$56
		その他包括利益で 認識された デリバティブの 利益(損失)の金額				OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の表示科目	OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2023年	2022年	2021年			2023年	2022年	2021年
(単位：百万ドル)									
キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ：									
金利契約		\$14	\$ (598)	\$ (78)		正味受取利息	\$ (210)	\$ (43)	\$84
外国為替契約		91	156	91		正味受取利息	2	92	11
キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ合計		\$105	\$ (442)	\$13			\$ (208)	\$49	\$95
純投資ヘッジとして指 定されたデリバ ティブ：									
外国為替契約		\$ (89)	\$291	\$272			\$—	\$—	\$—
投資ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ合計		(89)	291	272			—	—	—
合計		\$16	\$ (151)	\$285			\$ (208)	\$49	\$95

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットティング契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2023年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約1.15十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.91十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2023年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約1.68十億ドルです。

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットティング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を、公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2023年12月31日および2022年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で10.67十億ドルおよび8.14十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ6.41十億ドルおよび3.63十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2023年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$19,694	\$(10,496)	\$9,198	\$—	\$9,198
金利契約 ⁽⁶⁾	13	—	13	—	13
現金担保および有価証券相殺	NA	(3,904)	(3,904)	(1,069)	(4,938)
デリバティブ合計	19,707	(14,400)	5,307	(1,069)	4,238
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	230,384	(200,561)	29,823	(28,016)	1,807
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$250,091	\$(214,961)	\$35,130	\$(29,085)	\$6,045

資産：	2022年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$26,186	\$(15,224)	\$10,962	\$—	\$10,962
金利契約 ⁽⁶⁾	—	—	—	—	—
現金担保および有価証券相殺	NA	(3,298)	(3,298)	(1,717)	(5,015)
デリバティブ合計	26,186	(18,522)	7,664	(1,717)	5,947
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	125,797	(104,093)	21,704	(20,960)	744
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$151,983	\$(122,615)	\$29,368	\$(22,677)	\$6,691

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記 1 および注記 2 をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2023年12月31日時点の29.82十億ドルは、6.69十億ドルの売戻契約と23.13十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2022年12月31日時点の21.70十億ドルは、5.21十億ドルの売戻契約と16.49十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire（即時グロス決済資金移動）システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：

2023年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$19,416	\$(10,496)	\$8,920	\$—	\$8,920
金利契約 ⁽⁶⁾	4	—	4	—	4
その他のデリバティブ契約	182	—	182	—	182
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,413)	(1,413)	(633)	(2,046)
デリバティブ合計	19,602	(11,909)	7,693	(633)	7,060
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	214,362	(200,561)	13,801	(13,306)	495
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$233,964	\$(212,470)	\$21,494	\$(13,939)	\$7,555

負債：

2022年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,749	\$(15,224)	\$10,525	\$—	\$10,525
金利契約 ⁽⁶⁾	1	—	1	—	1
その他のデリバティブ契約	216	—	216	—	216
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,727)	(2,727)	(908)	(3,635)
デリバティブ合計	25,966	(17,951)	8,015	(908)	7,107
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	111,653	(104,093)	7,560	(6,433)	1,127
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$137,619	\$(122,044)	\$15,575	\$(7,341)	\$8,234

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2023年12月31日時点における13.80十億ドルには、1.87十億ドルの買戻契約11.93十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保含まれています。2022年12月31日時点における7.56十億ドルには、1.18十億ドルの買戻契約と6.38十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire（即時グロス決済資金移動）システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～ 90日	90日超	合計	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～ 90日	90日超	合計
買戻契約：										
米国財務省証券										
および政府機関債	\$196,212	\$—	\$185	\$1,360	\$197,757	\$100,899	\$—	\$200	\$—	\$101,099
米国外のソブリン債	—	—	—	—	—	702	—	—	—	702
合計	196,212	—	185	\$1,360	197,757	101,601	—	200	—	101,801
貸株取引：										
米国財務省証券										
および政府機関債	6	—	—	—	6	44	—	—	—	44
社債	278	—	3	—	281	67	—	—	—	67
持分証券	7,128	20	13	2,291	9,452	4,509	—	—	1,606	6,115
その他 ⁽¹⁾	6,866	—	—	—	6,866	3,626	—	—	—	3,626
合計	14,278	20	16	2,291	16,605	8,246	—	—	1,606	9,852
買戻契約および貸株に係 る認識された 負債の総額	\$210,490	\$20	\$201	\$3,651	\$214,362	\$109,847	\$—	\$200	\$1,606	\$111,653

(1) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の担保権を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよび保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$34,197	\$31,208
保証⁽¹⁾：		
補償証券金融	\$279,916	\$348,924
スタンドバイ信用状	1,510	2,125

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産およびレバレッジローン購入コミットメントから構成されています。

2023年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約75%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$279,916	\$348,924
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	293,855	366,895
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	59,028	54,114
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	63,105	57,903

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー／ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2023年および2022年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約23.13十億ドルおよび16.49十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約11.93十億ドルおよび6.38十億ドル保有していました。

ステーブル・バリューの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュー・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュー契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュー・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

FICC保証

FICCメンバー・プログラムのスポンサー・メンバーとして、当社は、顧客が取引に基づく義務を履行できない場合にFICCに保証を提供しています。この保証に関連するリスクを最小限に抑えるため、買い手を務めるスポンサー・メンバーは通常、ステート・ストリートに代わって受領し保有している対象証券の担保権を付与します。

さらに、一定の業界の清算および決済取引所のメンバーとして、当社は、不履行メンバーの清算ファンドの義務および所定の損失配分が枯渇した範囲で、組織が負担した損失の比例配分を負担すること、および別のメンバーが不履行に陥った場合には流動性サポートを提供することを求められる場合があります。メンバーシップ契約の下で可能な最大エクスポージャーを推定することは困難です。これには、まだ発生していない将来のクレームに対する評価が必要になるからです。2023年および2022年12月31日時点では、これらの取り決めの下で債務を計上していません。

買戻契約および売戻契約に関する追加情報については、本フォーム10-Kの連結財務諸表注記11を参照してください。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示しまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2023年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約20百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされうるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2023年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象（後述の請求に関する案件を含む）を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約40百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすこれらの問題は随時、短期間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされうる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされうる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

請求に関する案件

2015年に、当社は、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたと判断しました。当社は、これらの費用に関して影響を受けた顧客の大半に払戻しを行い、請求プロセスの改善を実施しました。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。2017年に、当社は、当社の退職サービス事業の郵送サービスに伴う誤った費用請求の追加の領域を特定しました。当社は現在、退職サービス事業の誤りを含むこれらの請求の誤りにおける顧客への累計支払い額が少なくとも350百万ドルになると見積もっており、この金額はすべて支払われているか、発生しています。しかしながら、当社は、追加の改善費用を特定する可能性があります。

当社は、2021年5月に、米国マサチューセッツ州司法長官との間で司法取引を締結し、115百万ドルの制裁金を支払うことにより、本件から発生した潜在的な刑事訴訟を和解しました。2019年6月、当社は、証券取引委員会（SEC）との間に、当社が登録投資会社である当社顧客の過剰請求に関連して1940年投資会社法第34条(b)の記録保持に関する規定条項に違反し、また同投資会社法第31条(a)ならびに同法の下規則31a-1(a)および同31a-1(b)の違反を引き起こしたとのSECの申立てについて、和解の合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、SECの命令に記載された申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金40百万ドルを支払うことに同意しました。同じく2019年6月、当社は、マサチューセッツ州司法長官との間で、当該問題に関連する同州司法長官の申立てを解決する合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、命令の申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金5.5百万ドルを支払うことに同意しました。SECとの和解およびマサチューセッツ州司法長官との和解は、不正利得の全額返還と利息としての48.8百万ドルの支払いが当社の当社顧客への直接払戻しによって履行されることを認めています。当社は、マサチューセッツ州およびニューハンプシャー州証券局の請求を和解するために罰金を支払いました。上記の和解に伴う費用は、これに関連して以前に設定された当社の偶発損失引当金の累計額に含まれていました。

当社は、労働省が申し立てる可能性がある特定の請求を和解していません。当該請求が提起されるかどうかは不明であり、金銭的な条件に関して当社にとって受諾可能な当該請求の和解に達するとの保証は、一切なされ得ません。当該請求の解決に関連して潜在的に当社に科され得る処罰の総額は、現在のところ不明です。

*Gomes*他対ステート・ストリート

当社の給与貯蓄プログラムへの8名の参加者は2021年5月、2015年5月から現在までの間に同プログラムに参加し、独自の投資ファンド・オプションに投資していた参加者および受益者を代表して集団訴訟を提起しました。訴状は、同プラン・スポンサーならびに同プランを監督する委員会およびそれぞれのメンバーを被告と指名し、従業員退職所得保障法の下で退職制度参加者に対して負う信託義務違反およびその他の任務の違反を主張していました。裁判所の承認を条件に本件を和解し、偶発的損失のための積立金内で費用を支払うことに合意しました。

*Edmar Financial Company, LLC*他対*Currenex, Inc.* 他

2021年8月、Currenexの元顧客2名は、ニューヨーク州南部地区において民事集団訴訟を提起し、Currenex、ステート・ストリート他に対して反トラスト法違反、不正、民事のRICO法違反を主張しました。

ドイツの税務問題

2013年から2015年の期間を含む定期監査に関連して、ドイツの税務当局は、ステート・ストリートがドイツ国外のカウンターパーティとの顧客貸付取引で、配当基準日を超えて担保として保有するドイツの発行体の有価証券に支払われる配当に対する一定の税金を源泉徴収し、二次的に責任を負うべきであったかどうかについて疑問を呈しています。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる場合があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2023年12月31日時点の未認識税務ベネフィット約237百万ドルは、2022年12月31日時点の285百万ドルから減少しました。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けております。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2015年です。税務エクスポージャーに対し、2023年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ピークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサード投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。一定のファンドの連結が必要な場合には、対象ファンドが遵守している専門投資会社の会計規則を維持します。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を継続する場合においては異なる会計手法により処理されます。

2023年および2022年の12月31日時点で、当社は連結されるファンドを有してはいませんでした。2023年および2022年の12月31日時点で、当社は、変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2023年および2022年の12月31日時点で、それぞれ総計18百万ドルおよび15百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価額に限定されています。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

また、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされる、低所得住宅、生産および投資税務クレジット事業体への投資も行いました。2023年および2022年の12月31日時点で、これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、それぞれ総額1.33十億ドルと1.60十億ドルに達しました。そのほとんどが当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表において他の資産に計上されています。

ステート・ストリートは低所得者向け住宅の税額控除投資(LIHTC)を比例償却法で会計処理しています。また、ステート・ストリートは2023年1月1日より、生産税額控除投資への投資を比例償却法で会計処理することを選択しました。比例償却法では、投資の初期費用は、投資期間にわたって受け取ると見込まれる法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の合計に対する、当期に配分された実際の法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の割合に基づいて償却されます。投資残高の償却、法人所得税額控除の認識、および投資からのその他の法人所得税便益の認識の差額を表す純便益を、法人所得税費用の構成要素として認識しています。

2023年12月31日現在、当社はLIHTCへの投資を行っており、それぞれ819百万ドルおよび381百万ドルの生産税額控除投資を行っており、これらは連結損益計算書のその他の資産に含まれています。2023年12月31日現在、LIHTC投資に係る繰延拠出金は169百万ドルでした。これらの繰延拠出金は、それぞれの契約に基づいて支払われ、2038年まで支払われる予定です。2023年12月31日現在の再生可能エネルギー生産税額控除投資に係る偶発的拠出金は50百万ドルです。これらの拠出金は生産によって異なり、2029年まで支払われる予定です。

次の表は、表示された期間の連結損益計算書に比例償却会計を適用することを選択した税額控除プログラムの影響を示しています。

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日終了年度
その他の手数料収益に計上された投資収益(損失)	\$26
収益合計に計上された収益	26
法人所得税費用に認識された税額控除および便益	239
法人所得税費用に計上された比例償却	(182)
法人所得税費用に含まれる純便益	57
連結損益計算書に含まれる税制優遇投資に帰属する純便益	\$83

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2023年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

	発行日	発行済 預託株式数	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株 あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券 1単位あ たり優先 分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2023年12月 31日時点の 簿価額 (百万ドル)	償還期日 ⁽²⁾
優先株式 ⁽¹⁾ ：									
シリーズD	2014年2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	2024年3月15日前：5.90% 同日以降：9.008% ⁽³⁾ 3ヵ月物CMEタームSOFRに 3.859%を加算した変動金 利、2023年12月15日以降	四半期	\$742	2024年3月15日
シリーズF	2015年5月	250,000	1/100	100,000	1,000	9.243%	四半期	247	2020年9月15日
シリーズG	2016年4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	5.35% ⁽⁴⁾ 3ヵ月物CMEタームSOFRに 2.801%を加算した変動金 利、2023年12月15日以降	四半期	493	2026年3月15日
シリーズH	2018年9月	500,000	1/100	100,000	1,000	8.185%	四半期	494	2023年12月15日

- (1) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思によって、その全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。
- (2) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。
- (3) シリーズD優先株の変動金利期間の配当率は2024年3月15日に適用が開始し、その後の変動金利期間はすべて、LIBOR法およびシリーズD優先株の契約条件に従って、新しい固定金利に移行します。
- (4) 2026年3月15日に開始されるシリーズG優先株の変動金利期間の配当率、およびそれ以降の変動金利期間は、LIBOR法およびシリーズG優先株式の契約条件に従って、現在の固定金利のままとなります。

2024年1月に、1株当たり額面金額のない固定変動金利の非累積型永久優先株式シリーズIの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル（預託証券1単位あたり1,000ドルに相当）の清算優先権を付した150万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約1.5十億ドルでした。シリーズIの優先株式配当は、2024年6月15日から当初配当率年6.700%で四半期ごとに支払われ、初回の配当は比例配分方式で支払われます。当社の優先株式配当は、その宣言、時期、金額を含め、当該時期に取締役会が検討し承認することを条件としています。

また、2024年2月8日に、当社は2024年3月15日に、当社の非累積型優先株式シリーズD（預託株式30,000,000株に相当）の総額1.0十億ドル、すなわち発行済株式7,500株の全部を、現金償還価格1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり25ドル相当）で償還すること、さらに、当社の非累積型永久優先株式シリーズF（預託株式250,000株に相当）のすべての宣言済未払配当金および発行済株式全2,500株を、現金償還価格1株当たり100,000ドル（預託株式1単位当たり1,000ドル相当）に宣言済未払配当金を加算して償還することを発表しました。シリーズD優先株式およびF優先株式に対する現金配当、それぞれ1株当たり約1,475ドルおよび約2,336ドル、すなわち預託株式1株当たり約0.37ドルおよび約23.36ドルは、2023年12月15日から2024年3月15日まで（2024年3月15日を含まない）の間に宣言されました（以下、「3月配当」といいます）。3月配当は、2024年2月29日現在のシリーズD優先株式およびシリーズF優先株式の登録所有者に対して、通常の方法で別途支払われます。したがって、シリーズDおよびシリーズFの償還価格には、宣言済未払配当金は含まれません。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位：1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2023年			2022年		
	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計
優先株式：						
シリーズD	\$5,900	\$1.48	\$44	\$5,900	\$1.48	\$44
シリーズF	8,935	89.35	23	5,208	52.08	13
シリーズG	5,350	1.34	27	5,352	1.32	27
シリーズH	5,625	56.25	28	5,625	56.25	28
合計			\$122			\$112

当社は2024年1月に、優先株式シリーズD、F、GおよびHに対し、それぞれ1株あたり約1,475ドル、2,336ドル、1,338ドルおよび2,069ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.37ドル、23.36ドル、0.33ドルおよび20.69ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズD、F、GおよびHの配当金合計は、それぞれ約11百万ドル、6百万ドル、7百万ドルおよび10百万ドルとなり、2024年3月に支払われます。

普通株式

2024年1月19日、当社は取締役会が承認した新たな普通株式買い戻しプログラムを発表し、これまでのすべてのプログラムを廃止して、2024年第1四半期から普通株式の最大5.0十億ドルを取得することを承認しました。この新しいプログラムには有効期限が設定されておらず、2024年中に全額実施される予定はありません。

2023年1月、当社取締役会は株式買い戻しプログラムを承認し、2023年12月31日までに普通株式の最大4.5十億ドルの取得を承認しました(2023年プログラム)。当社は、2023年プログラムに基づき、2023年中に3.8十億ドルの普通株式を買い戻しました。

2022年には、2022年末までに最大3.0十億ドルの普通株式を購入することを承認する2021年プログラムの下で、1.5十億ドルの普通株式を買い戻しました。

次の表は、下記の期間における当社の普通株式買戻プログラムに基づく取引を示しています。

	12月31日終了事業年度					
	2023年			2022年		
	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2023年プログラム	49.2	\$77.22	\$3,800	—	\$—	\$—
2021年プログラム	—	—	—	19.5	76.81	1,500

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2023年		2022年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$2.64	\$837	\$2.40	\$871

その他包括利益(損失)累計額

次の表は、AOCI（その他包括利益(損失)累計額）の税引後の構成と記載されている期間の変化を示しています。

(百万ドル)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジに係る 正味未実現 利益(損失)	投資有価証券に 係る正味未実現 利益（損失） ⁽¹⁾	退職金制度に 係る正味 未実現損失	外貨換算 調整勘定	米国外子会社 への純投資額 のヘッジに 係る正味 未実現利益 (損失)	合計
2020年12月31日時点に おける残高	\$57	\$846	\$(178)	\$(334)	\$(204)	\$187
再分類前のその他包括 利益(損失)	11	(854)	1	(685)	272	(1,255)
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	(70)	(42)	47	—	—	(65)
その他包括利益(損失)	(59)	(896)	48	(685)	272	(1,320)
2021年12月31日時点に おける残高	\$(2)	\$(50)	\$(130)	\$(1,019)	\$68	\$(1,133)
再分類前のその他包括 利益(損失)	(321)	(1,937)	(1)	(732)	291	(2,700)
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	(36)	170	(12)	—	—	122
その他包括利益(損失)	(357)	(1,767)	(13)	(732)	291	(2,578)
2022年12月31日時点に おける残高	\$(359)	\$(1,817)	\$(143)	\$(1,751)	\$359	\$(3,711)
再分類前のその他包括 利益(損失)	75	442	(3)	351	(90)	775
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	153	428	1	—	—	582
その他包括利益(損失)	228	870	(2)	351	(90)	1,357
2023年12月31日時点に おける残高	\$(131)	\$(947)	\$(145)	\$(1,400)	\$269	\$(2,354)

(1) 2023年、2022年、および2021年の12月31日時点でHTMに振り替えられたAFS投資証券に関連する税引後正味償却前未実現損益、それぞれ-530百万ドル、-749百万ドル、31百万ドルを含みます。

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

	12月31日に終了する年度			連結損益計算書上の影響項目
	2023年	2022年	2021年	
(百万ドル)	純利益（への）からの再分類額			
投資有価証券				
売却可能有価証券の売却による正味実現(利益)損失、それぞれ81ドル、1ドル、マイナス15ドルの関連税還付考慮後	\$213	\$1	\$(42)	売却可能有価証券の売却による正味利益（損失）
その他の包括利益累計額から利益に分類変更された損失、それぞれ81ドル、96ドル、0ドルの関連税還付考慮後	215	169	—	正味受取利息
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
その他包括利益累計額から利益に分類変更された（利益）損失、それぞれ\$55、（\$13）、（\$25）の関連税還付考慮後	153	(36)	(70)	正味受取利息
退職金制度：				
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$0、（\$1）、\$16の関連税還付考慮後	1	(12)	47	給与および福利厚生費
その他包括利益累計額から分類変更された合計額	<u>\$582</u>	<u>\$122</u>	<u>\$(65)</u>	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド＝フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

2023年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2023年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2023年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク			
	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法	パーゼ 先進的手法	パーゼ 標準的手法
	2023年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2022年 12月31日
(単位：百万ドル)								
普通株式自己資本：								
普通株式	\$11,245	\$11,245	\$11,234	\$11,234	\$13,033	\$13,033	\$13,033	\$13,033
利益剰余金	27,957	27,957	27,028	27,028	14,454	14,454	16,975	16,975
その他包括利益（損失）累計額	(2,354)	(2,354)	(3,711)	(3,711)	(2,097)	(2,097)	(3,428)	(3,428)
自己株式	(15,025)	(15,025)	(11,336)	(11,336)	—	—	—	—
合計	21,823	21,823	23,215	23,215	25,390	25,390	26,580	26,580
規制資本調整：								
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後	(8,470)	(8,470)	(8,545)	(8,545)	(8,208)	(8,208)	(8,288)	(8,288)
その他の調整 ⁽¹⁾	(382)	(382)	(123)	(123)	(298)	(298)	(19)	(19)
普通株式Tier 1 資本	12,971	12,971	14,547	14,547	16,884	16,884	18,273	18,273
優先株式	1,976	1,976	1,976	1,976	—	—	—	—
Tier 1 資本	14,947	14,947	16,523	16,523	16,884	16,884	18,273	18,273
適格長期劣後債	1,870	1,870	1,376	1,376	536	536	542	542
信用損失引当金	—	150	—	120	—	150	—	120
総資本	\$16,817	\$16,967	\$17,899	\$18,019	\$17,420	\$17,570	\$18,815	\$18,935
リスク加重アセット：								
クレジットリスク ⁽²⁾	\$61,210	\$109,228	\$61,108	\$105,739	\$54,942	\$107,067	\$54,675	\$104,184
オペレーショナルリスク ⁽³⁾	43,768	NA	42,763	NA	42,297	NA	42,325	NA
マーケットリスク	2,475	2,475	1,488	1,488	2,475	2,475	1,488	1,488
リスク加重アセット合計	\$107,453	\$111,703	\$105,359	\$107,227	\$99,714	\$109,542	\$98,488	\$105,672
調整後四半期平均資産	\$269,807	\$269,807	\$275,678	\$275,678	\$266,818	\$266,818	\$273,220	\$273,220
自己資本比率：	最低 要求水準 2023年 ⁽⁴⁾	最低 要求水準 2022年 ⁽⁴⁾						
普通株								
Tier 1 資本	8.0%	8.0%	12.1%	11.6%	13.8%	13.6%	16.9%	15.4%
Tier 1 資本	9.5	9.5	13.9	13.4	15.7	15.4	16.9	15.4
総資本	11.5	11.5	15.7	15.2	17.0	16.8	17.5	16.0
Tier 1 レバレッジ ⁽⁵⁾	4.0	4.0	5.5	5.5	6.0	6.0	6.3	6.3

- (1) CET1資本におけるその他の調整は、貸借対照表の公正価値で認識されないIAOCIヘッジについてのその他の包括利益（損失）累積額、関連する繰延税金負債、損金否認された繰延税金資産、その他の要求されるクレジットリスク・ベースの控除額の控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 先進的手法に基づき、クレジットリスクRWAは、店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整（CVA）を含んでいます。当社はパーゼルの先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびパーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 最低限の要求水準は先進的手法および標準的手法それぞれについて、資本保全バッファ2.5%、ストレス資本バッファ2.5%、さらにG-SIBサーチャージ1.0%、カウンターシクリカル資本バッファ0%を含んでいます。2023年6月28日に、米連邦準備制度理事会から2023年の監督ストレステストの結果が通知されました。2023年の監督ストレステストで計算された予備のストレス資本バッファは、2.5%の最小値を大幅に下回っており、その結果、2023年10月1日から2024年9月30日まで有効のSCBがその最低限度で設定されました。

- (5) ステート・ストリート・バンクはステート・ストリート・コーポレーション、US G-SIBの預金保険機構(IDI)加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$2,869	\$842	\$(15)
投資有価証券：			
売却可能投資有価証券	1,744	724	572
満期保有目的投資有価証券	1,262	979	665
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティーで購入した投資証券	-	-	4
投資証券合計	3,006	1,703	1,241
売却条件付購入有価証券	312	188	27
貸出金	1,862	972	638
その他利付資産	1,131	383	17
受取利息合計	9,180	4,088	1,908
支払利息：			
利付預金	4,991	967	(263)
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティーでの短期借入	-	-	4
買戻条件付売却有価証券	34	14	-
フェデラル・ファンド借入金	3	-	-
短期借入金	40	26	2
長期債務	888	376	219
その他利付負債	465	161	41
支払利息合計	6,421	1,544	3
正味受取利息	\$2,759	\$2,544	\$1,905

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式に基づく現金決済株式報酬に関連する報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン(または2017年プラン)は、修正および再表示され、2023年5月に株主によって株式発行および株式に基づく報酬が承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式15.1百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン(または2006年プラン)の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2023年12月31日現在、2006年プランから合計20.8百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。

2023年12月31日現在、累積株式総数21.7百万株が2017年プランの下で付与され、2022年および2021年12月31日現在ではそれぞれ、累積株式総数18.7百万株および15.2百万株が付与されました。

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2023年12月31日までは、5.8百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2023年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は19.9百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に移得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後（該当する場合）および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2023年、2022年および2021年の各12月31日終了年度に連
結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ208百万ドル、240百万ドルおよび259
百万ドルでした。2023年、2022年および2021年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う費用12百万
ドル、解除21百万ドルおよび費用5百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築に
かかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2023年、2022年および2021年年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2023年
12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2021年12月31日残高	5,777	67.55
付与額	2,841	81.37
権利確定額	(3,035)	71.46
失権額	(304)	70.96
2022年12月31日残高	5,279	72.43
付与額	2,421	79.58
権利確定額	(2,587)	71.54
失権額	(145)	76.40
2023年12月31日残高	4,968	75.72

付与時公正価値の加重平均に基づいた、2023年、2022年および2021年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価
値の合計はそれぞれ185百万ドル、217百万ドルおよび206百万ドルでした。2023年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未
認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で184百万ドルでした。これは加重平均で2.4年の期間に認識され
る見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2021年12月31日残高	2,589	63.54
付与額	684	81.86
失権額	(23)	72.91
支払額	(954)	62.49
2022年12月31日残高	2,296	69.43
付与額	614	79.96
失権額	(17)	74.59
支払額	(687)	62.99
2023年12月31日残高	2,206	74.33

付与日の公正価値の加重平均を基にした2023年、2022年および2021年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ43百万ドル、60百万ドルおよび57百万ドルでした。2023年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で24百万ドルでした。これは加重平均で1.9年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
現金決済制限株報酬：		
2021年12月31日残高	23	69.95
付与額	45	85.71
失権額	—	—
支払額	(33)	80.77
2022年12月31日残高	35	79.99
付与額	24	83.80
失権額	—	—
支払額	(32)	79.99
2023年12月31日残高	27	83.37

付与日の公正価値の加重平均を基にした2023年12月31日および2022年12月31日終了年度の双方に付与された現金決済制限株報酬の公正価値の合計は、3百万ドルでした。2023年12月31日現在、現金決済制限株報酬関連の未認識報酬費用はありませんでした。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、（当社の普通株式の取引価格をはじめとする）市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生**確定給付年金制度およびその他退職後給付制度**

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2023年、2022年および2021年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ16百万ドル、21百万ドルおよび27百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2023年12月31日時点において、それぞれ1.16十億ドル、25百万ドルおよび1百万ドル、また、2022年12月31日時点においては、それぞれ1.08億ドル、33百万ドルおよび1百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2023年および2022年の12月31日時点において、それぞれ10百万ドルの積立超過および28百万ドルの積立不足となりました。非適格の追加退職金制度は、2023年および2022年の12月31日時点において、それぞれ25百万ドルおよび33百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2023年および2022年の12月31日時点において、それぞれ1百万ドルおよび1百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2023年は194百万ドル、2022年は171百万ドル、2021年は171百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2023年、2022年および2021年の総減価償却費は、それぞれ829百万ドル、842百万ドルおよび859百万ドルでした。

当社は、2022年の第4四半期に、米国で所有する2つの物件のセール・リースバック取引を完了しました。この取引により、土地、建物および建築の改良は純利益27百万ドルで売却されました。占有費用の範囲内で提示された売却で11百万ドルの利益を認識しました。その後のリース契約の当初期間は3年であり、オペレーティング・リースと認識されています。

当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2023年12月31日現在の当社の連結財務諸表では、情報技術機器のファイナンス・リース119百万ドルが建物および設備に計上され、関連負債130百万ドルが長期債務に計上されています。

2022年12月31日現在の当社の連結財務諸表では、純帳簿価額167百万ドルの情報技術機器に関連したファイナンス・リースが機器に計上され、関連負債176百万ドルが長期債務に計上されています。2022年12月には、「ワン・リンカーン・ストリート・ボストン」のリース契約が2023年の有効期限に向けて変更され、ファイナンス・リースからオペレーティング・リースに分類が変更されました。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。2023年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は、88百万ドルでした。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2023年度および2022年度は、これらのファイナンス・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息(NII)に反映されており、それぞれ5百万ドルおよび6百万ドルでした。

2023年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、805百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は832百万ドルで、連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2023年12月31日現在、主にオフィス・スペースおよび機器を対象とした追加のオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースがありますが、これらのリース契約はまだ開始されておらず、割引前の将来の最低リース料は約145百万ドルです。これらのリースは2024年度に開始され、リース期間は6年から12年までとなります。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2023年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2023年	2022年
ファイナンス・リース：		
使用権資産の減価償却	\$48	\$50
リース負債の利息	5	6
ファイナンス・リース費用合計	53	56
サブリース収入	-	(10)
ファイナンス・リース費用、純額	53	46
オペレーティング・リース：		
オペレーティング・リース費用	163	130
サブリース収入	(23)	(16)
オペレーティング・リース費用、純額	140	114
リース費用、純額	\$193	\$160
リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$5	\$6
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	197	161
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	45	58
新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：		
オペレーティング・リース	\$461	\$88
ファイナンス・リース-	-	99

次の表は、2023年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2024年	\$172	\$52	\$224
2025年	150	52	202
2026年	124	31	155
2027年	108	-	108
2028年	93	-	93
以降	357	-	357
合計最低リース支払額	1,004	185	1,139
利払相当額の控除	(172)	(5)	(177)
最低リース支払額現在価値	\$832	\$130	\$962

次の表は、2023年および2022年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2023年12月31日	2022年12月31日
加重平均残存契約期間（年）		
ファイナンス・リース	2.5	3.5
オペレーティング・リース	8.5	5.0
加重平均割引率：		
ファイナンス・リース	3%	3%
オペレーティング・リース	4%	3%

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
規制手数料および評価 ⁽¹⁾	\$464	\$83	\$69
専門サービス	428	375	334
販売広告広報	142	99	73
保証金処理	49	63	34
銀行運営	45	41	12
寄付	27	27	2
その他	374	387	372
その他費用合計	\$1,529	\$1,075	\$896

(1) シリコンバレー銀行およびシグネチャー銀行の閉鎖に伴う預金保険基金への推定損失の回収に関連する387百万ドルのFDIC特別評価が含まれています。

買収および再構築費用

2023年には、買収および再構築費用として計上していた引当金を戻し入れました。2022年には、BBH投資家サービス事業の買収取引(現在は遂行していない)に関連する買収費用約65百万ドルを計上しました。

再構築費用

2023年には、業務および技術の効率化ならびに効率化を実現する生産性向上のために、約203百万ドルの正味再配置費用を計上しました。2023年の費用には、182百万ドルの従業員の合理化に関連する報酬および従業員給付費用、ならびに21百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料が含まれています。

2022年には、78百万ドルの再配置費用を計上しました。これは、主に投資サービス会社の合理化に関連する50百万ドルの報酬および給付金費用、20百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料、買収および再構築費用に計上した8百万ドルのBBH関連の再配置費用から構成されます。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動を示したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	合計
2020年12月31日現在残高	190	6	196
ピーコン見越計上額	(1)	—	(1)
再構築費用見越計上額	(32)	29	(3)
支払およびその他調整額	(89)	(29)	(118)
2021年12月31日現在残高	68	6	74
再構築費用見越計上額	58	20	78
支払およびその他調整額	(43)	(21)	(64)
2022年12月31日現在残高	\$83	\$5	\$88
再構築費用見越計上額	182	21	203
支払およびその他調整額	(58)	(25)	(83)
2023年12月31日現在残高	\$207	\$1	\$208

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えられとされる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
当期：			
連邦税	\$160	\$161	\$172
州税	79	112	142
米国外	317	342	326
当期費用合計	556	615	640
繰延：			
連邦税	(77)	(16)	(98)
州税	(63)	(2)	(61)
米国外	(44)	(44)	(3)
繰延（便益）費用合計	(184)	(62)	(162)
法人所得税費用（便益）合計	\$372	\$553	\$478

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国法定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
法定税率からの変化：			
連邦税便益を控除後の州税	2.4	3.1	2.2
非課税所得	(1.5)	(1.0)	(1.1)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(3.6)	(4.0)	(4.1)
外国税差額	(0.6)	—	0.1
外国税額控除の制限 ⁽²⁾	(2.0)	(0.1)	(1.9)
評価性引当金の変動	(0.2)	(2.0)	—
その他、純額	(0.6)	(0.4)	(1.1)
実効税率	16.1%	16.6%	15.1%

(1) 税額控除には研究、低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

(2) 外国税額控除の制限には、海外の無形低課税所得（GILTI）の期間費用が含まれます。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2023年12月31日時点で約7.2十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2023年	2022年
繰延税金資産：		
その他減価償却対象資産	\$265	\$267
繰延税額控除	673	530
リース債務	236	198
繰延報酬	104	127
再構築費用およびその他の準備金	224	118
繰延欠損金およびその他繰越額	167	152
年金制度	24	18
外貨換算調整額	51	74
投資有価証券未実現損失、純額	352	750
繰延税金資産合計	2,096	2,234
繰延税金資産評価性引当金	(200)	(160)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	<u>\$1,896</u>	<u>\$2,074</u>
繰延税金負債：		
固定および無形資産	\$574	\$597
投資ベースの差異	40	188
使用権資産	214	163
その他	68	21
繰延税金負債合計	<u>\$896</u>	<u>\$969</u>

次の表は、2023年12月31日時点で認識した繰延税金資産、繰延および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$265	\$(104)	なし/2024年
一般事業税額控除	673	—	2041～2043年
繰延欠損金 - 米国外	144	(76)	2026～2042年/なし
繰越欠損金 - 米国	20	(17)	2024～2042年/なし
その他繰越額	3	(3)	なし

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2023年、2022年、2021年の各12月31日時点の未認識税務便益総額（金利を除く）はそれぞれ237百万ドル、285百万ドル、および252百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ197百万ドル、272百万ドルおよび243百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2023年	2022年	2021年
期首残高	\$285	\$252	\$308
税務当局との合意に関連する減少額	(32)	(4)	(130)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	39	48	50
前年中の税務ポジションに関連する増加/減少額	(34)	8	42
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(21)	(19)	(18)
期末残高	<u>\$237</u>	<u>\$285</u>	<u>\$252</u>

2023年12月31日時点の未認識税務便益である237百万ドルが、税務当局との合意および出訴期限法の失効により、今後12カ月間に最大113百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2023年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2023年、2022年および2021年の法人所得税費用は、それぞれ約7百万ドル、8百万ドルおよび6百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2023年、2022年、2021年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ21百万ドル、15百万ドル、9百万ドルでした。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記23. 普通株式 1 株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式 1 株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
純利益	\$1,944	\$2,774	\$2,693
控除：			
優先株式配当	(122)	(112)	(119)
参加有価証券へ配分される分配金および			
未分配利益 ⁽¹⁾	(1)	(2)	(2)
普通株株主に帰属する純利益	\$1,821	\$2,660	\$2,572
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	322,337	365,214	352,565
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	4,231	4,895	5,397
希薄化後平均普通株式	326,568	370,109	357,962
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	1,251	866	3
普通株式 1 株あたり利益：			
基本	\$5.65	\$7.28	\$7.30
希薄化後 ⁽³⁾	5.58	7.19	7.19

- (1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP（補完退職年金制度）、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券（に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します。
- (2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。
- (3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

インベストメント・サービシングは、ステート・ストリート・インベストメント・サービシーズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケットズ®、ステート・ストリート・アルファ®、およびステート・ストリート・デジタル®を通じて、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家に投資サービスを提供しています。商品には、カストディ、会計業務、規制当局向け報告書、投資家サービス、パフォーマンス、分析等のバックオフィス商品、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、記録保存、顧客報告および投資分析等のミドルオフィス商品、投資マネジャーとオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティ等が含まれています。

当社の投資サービス事業には、チャールズ・リバー・インベストメント・マネジメント・ソリューションが含まれます。資産クラス全般にわたる機関投資プロセスを自動化・簡素化することを目的とした技術で、ポートフォリオ管理、リスク分析、トレーディングおよび取引後の決済等を行っており、また全体を通じてコンプライアンスと管理データを統合しています。2018年のCRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。2021年に、当社はMercatus買収によりテクノロジー商品をさらに拡大し、プライベート・マーケット向けのステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。2023年には、ステート・ストリート・アルファを強化し、債券管理モジュールの2つの大幅なアップグレードをリリースしました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームとプロバイダーとの統合を組み合わせています。

2021年に、当社は、暗号通貨、中央銀行デジタル通貨、ブロックチェーン、トークン化（新規統合事業、当社の顧客のデジタル投資サイクルを支援するために設計されたデジタル・オペレーティング・モデルの発展等）を含むデジタル資産およびテクノロジーの開発に注力するためにステート・ストリート・デジタルを設立しました。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。株式、債券、および現金資産の当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックス、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略等を含み、これらの商品のリスク/リターン領域に及びます。当社の運用資産（AUM）は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに当社は、ESG投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューション等、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カस्टディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務（為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む）からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%から80%を占めています。残りの20%～30%は、ソフトウェアおよび処理手数料（フロントオフィスのソフトウェア、データ、融資関連のその他の手数料、ならびにNIIを含む）で構成されています。これは主に、当社が顧客から預金、短期借入、長期債務を様々な資産に投資し、投資証券に関連する純利益（損失）を計上しているためです。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績「その他」欄の要約です。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	その他		
	2023年	2022年	2021年
手数料収益	\$—	\$23	\$—
その他の利益	(294)	—	111
FDIC特別評価	(387)	—	—
再編成費用（純額）	(203)	(70)	3
買収および再構築費用（純額）	(15)	(65)	(65)
法務および関連費用	—	—	(18)
繰延奨励報酬費用の前倒し	—	—	(147)
その他の費用	(55)	(10)	(35)
合計	<u>\$ (924)</u>	<u>\$ (122)</u>	<u>\$ (151)</u>

「その他」の欄は、当社の2つの事業部門に配分されていない発生した特定の費用を表しております。2023年には、SVBおよびシグネチャー銀行の閉鎖後の無保険預金者の保護に起因する預金保険基金への損失見込額を回収するためのFDIC特別評価に関連する約387百万ドルの税引前費用をその他の費用に計上しました。また、2023年には、投資ポートフォリオの再編および正味再配置費用203百万ドルに関連したAFS証券294百万ドルの売却に伴い、税引前損失を認識しました。また、2021年の147百万ドルの繰延報酬の前倒し計上は、当社の2つの事業部門に配分されていません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。

12月31日終了年度

	投資サービス			投資管理			その他			合計		
(単位：百万ドル)	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
サービシング手数料	\$4,922	\$5,087	\$5,531	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$4,922	\$5,087	\$5,531
管理手数料	-	-	-	1,876	1,939	2,053	-	-	-	1,876	1,939	2,053
為替トレーディング・サービス	1,140			125			-			1,265		
		1,271	1,149		82	62		23	-		1,376	1,211
証券金融	402	397	402	24	19	14	-	-	-	426	416	416
ソフトウェアおよび事務処理手数料	811	789	738	-	-	-	-	-	-	811	789	738
その他の手数料収益 ⁽¹⁾	145	46	59	35	(47)	4	-	-	-	180	(1)	63
手数料収益合計	7,420	7,590	7,879	2,060	1,993	2,133	-	23	-	9,480	9,606	10,012
正味受取利息	2,740	2,551	1,919	19	(7)	(14)	-	-	-	2,759	2,544	1,905
その他利益合計	-	(2)	(1)	-	-	-	(294)	-	111	(294)	(2)	110
収益合計	10,160	10,139	9,797	2,079	1,986	2,119	(294)	23	111	11,945	12,148	12,027
貸倒引当金繰入額	46	20	(33)	-	-	-	-	-	-	46	20	(33)
費用合計	7,413	7,260	7,182	1,540	1,396	1,445	630	145	262	9,583	8,801	8,889
法人所得税費用控除前利益	\$2,701	\$2,859	\$2,648	\$539	\$590	\$674	\$(924)	\$(122)	\$(151)	\$2,316	\$3,327	\$3,171
税引前利益率	27%	28%	27%	26%	30%	32%				19%	27%	26%
平均資産(単位：十億ドル)	\$271.5	\$283.2	\$296.5	\$3.2	\$3.2	\$3.2				\$274.7	\$286.4	\$299.7

(1) 投資管理には、主に株式市場の動きに牽引されるその他の収益項目が含まれます。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、ASC606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカストディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および／または運用資産および／または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカストディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸出サービスの恩恵を受けるため、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関連する収益は、主にライセンスの販売やSaaSの手配(コンサルティング、実装サービス、ソフトウェアサポート、メンテナンスなどのプロフェッショナルサービス)が牽引しています。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリー別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

2023年12月31日終了年度										
(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	2023年
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
サービシング手数料	\$4,922	\$ -	\$4,922	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$4,922
管理手数料	-	-	-	1,876	-	1,876	-	-	-	1,876
為替トレーディング・サービス	344	796	1,140	125	-	125	-	-	-	1,265
証券金融	225	177	402	-	24	24	-	-	-	426
ソフトウェアおよび事務処理手数料	627	184	811	-	-	-	-	-	-	811
その他の手数料収益	-	145	145	-	35	35	-	-	-	180
手数料収益合計	6,118	1,302	7,420	2,001	59	2,060	-	-	-	9,480
正味受取利息	-	2,740	2,740	-	19	19	-	-	-	2,759
その他の利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(294)	(294)	(294)
収益合計	\$6,118	\$4,042	\$10,160	\$2,001	\$78	\$2,079	\$ -	\$(294)	\$(294)	\$11,945

2022年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	2022年
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
サービシング手数料	\$5,087	\$ -	\$5,087	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,087
管理手数料	-	-	-	1,939	-	1,939	-	-	-	1,939
為替トレーディング・サービス	363	908	1,271	82	-	82	-	23	23	1,376
証券金融	233	164	397	-	19	19	-	-	-	416
ソフトウェアおよび事務処理手数料	599	190	789	-	-	-	-	-	-	789
その他の手数料収益	-	46	46	-	(47)	(47)	-	-	-	(1)
手数料収益合計	6,282	1,308	7,590	2,021	(28)	1,993	-	23	23	9,606
正味受取利息	-	2,551	2,551	-	(7)	(7)	-	-	-	2,544
その他の利益合計	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
収益合計	\$6,282	\$3,857	\$10,139	\$2,021	\$(35)	\$1,986	\$ -	\$23	\$23	\$12,148

2021年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	2021年
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
サービシング手数料	\$5,531	\$ -	\$5,531	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,531
管理手数料	-	-	-	2,053	-	2,053	-	-	-	2,053
為替トレーディング・サービス	342	807	1,149	62	-	62	-	-	-	1,211
証券金融	235	167	402	-	14	14	-	-	-	416
ソフトウェアおよび事務処理手数料	535	203	738	-	4	4	-	-	-	738
その他の手数料収益	-	59	59	-	-	-	-	-	-	63
手数料収益合計	6,643	1,236	7,879	2,115	18	2,133	-	-	-	10,012
正味受取利息	-	1,919	1,919	-	(14)	(14)	-	-	-	1,905
その他の利益合計	-	(1)	(1)	-	-	-	-	111	111	110
収益合計	\$6,643	\$3,154	\$9,797	\$2,115	\$4	\$2,119	\$ -	\$111	\$111	\$12,027

契約残高および契約費用

2023年12月31日および2022年12月31日現在、純債権のそれぞれ2.72十億ドルおよび2.63十億ドルは未収利息および手数料に含まれており、顧客との契約から生じる収益に関して顧客に請求済みの金額または現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月または四半期ごとに行われるため、当社は、重要な契約資産を有していません。

2023年12月31日時点で133百万ドル、2022年12月31日時点で138百万ドルの繰延収益がありました。繰延収益は、サービスを提供する前に受領した支払いおよび売掛金を表す契約責任であり、連結貸借対照表の未払費およびその他の債務に含まれます。2023年12月31日終了年度に、2022年12月31日現在の繰延収益138百万ドルに関連して、122百万ドルの収益を認識しました。

残存する履行義務に配分される取引価格は、まだ認識されていない将来の、取消不能な契約収益を表します。これには、請求された繰延収益と、将来の期間に請求され、収益として認識される取消不能な金額が含まれます。2023年12月31日現在、まだ提供されていないサービスおよび製品（主にソフトウェア・ライセンス販売とSaaSで構成される）の残りの取消不能な履行義務の合計額は約1.52十億ドルでした。今後3年間でこの額の約半分の収益を見込んでおり、残りはその後認識される予定です。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	2023年			12月31日終了年度 2022年			2021年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,108	\$6,837	\$11,945	\$5,170	\$6,978	\$12,148	\$5,397	\$6,630	\$12,027
法人所得税控除前利益	1,057	1,259	2,316	1,358	1,969	3,327	1,590	1,581	3,171

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍／登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2023年12月31日および2022年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ89.85十億ドルおよび96.34十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年
連結銀行子会社からの現金配当	\$4,550	\$1,500	\$—
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	320	198	170
その他、純額	274	69	49
収益合計	5,144	1,767	219
支払利息	975	426	239
その他費用	198	93	315
費用合計	1,173	519	554
法人所得税（控除）	(224)	(121)	(153)
連結子会社・非連結会社の持分末処分利益調整前利益(損失)	4,195	1,369	(182)
連結子会社・非連結会社の末処分利益中の持分：			
連結銀行子会社	(2,464)	1,275	2,657
連結非銀行子会社および非連結会社	213	130	218
当期純利益	\$1,944	\$2,774	\$2,693

貸借対照表 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2023年	2022年
資産の部：		
連結銀行子会社利付預け金	\$659	\$460
トレーディング勘定資産	454	425
売却可能投資有価証券	279	260
子会社への投資：		
連結銀行子会社	25,391	26,579
連結非銀行子会社	10,055	9,151
非連結会社	111	121
手形およびその他売掛金：		
連結銀行子会社から	2	—
連結非銀行子会社および非連結会社から	6,816	3,512
その他資産	230	205
資産合計	\$43,997	\$40,713
負債の部：		
注記およびその他の支払先：		
連結銀行子会社	\$68	\$22
連結非銀行子会社および連結事業体	896	214
未払費用およびその他負債	615	509
長期債務	18,619	14,777
負債合計	20,198	15,522
株主資本	23,799	25,191
負債および株主資本合計	\$43,997	\$40,713

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年
営業活動により供給された(使用された)正味現金	\$4,194	\$1,608	\$(116)
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純(増加)減少	(199)	22	10
売却可能有価証券の売却および満期による収入	830	780	525
売却可能有価証券の取得	(836)	(886)	(575)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(10,784)	(16,252)	(6,288)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	7,920	15,092	7,006
投資活動により供給された(使用された)正味現金	(3,069)	(1,244)	678
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	6,221	3,731	1,343
長期債務の支払	(2,500)	(1,500)	(1,500)
優先株式償還による支払	—	—	(500)
普通株式発行による収入、純額	—	—	1,900
普通株式の買戻し	(3,781)	(1,500)	(900)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(95)	(123)	(39)
現金配当の支払	(970)	(972)	(866)
財務活動により使用された正味現金	(1,125)	(364)	(562)
純増減	—	—	—
期首の現金および銀行預け金	—	—	—
期末の現金および銀行預け金	\$—	\$—	\$—

注記28. 後発事象

2024年1月に、1株当たり額面金額のない固定変動金利の非累積型永久優先株式シリーズIの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル(預託証券1単位あたり1,000ドルに相当)の清算優先権を付した150万株の預託株式を公募で発行しました。募集による収入の総額は、引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除したもので、約1.5十億ドルでした。

当社は2024年2月8日に、2024年3月15日に、当社の非累積型優先株式シリーズDの総額1.0十億ドル、すなわち発行済株式7,500株を、現金償還価格1株当たり100,000ドル(預託株式1単位当たり25ドル相当)で償還すること、さらに、当社の非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式全2,500株を、現金償還価格1株当たり100,000ドル(預託株式1単位当たり1,000ドル相当)に宣言済未払配当金を加算して償還することを発表しました。

補足財務データ（未監査）

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

(単位：百万ドル、 完全課税相当ベース)	2023年			12月31日終了年度 2022年			2021年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
資産：									
利付米国銀行預け金	\$39,071	\$1,260	3.22 %	\$28,415	\$563	1.98 %	\$28,584	\$41	.14 %
利付米国外銀行預け金	30,812	1,609	5.22	48,083	279	.58	61,412	(56)	(.09)
売戻条件付購入有価証券	1,764	312	17.67	2,116	188	8.88	4,193	27	.63
トレーディング勘定資産	711	—	—	721	—	.01	752	—	.01
投資有価証券：									
米国財務省および連邦機関 ⁽¹⁾	69,890	1,594	2.28	73,261	1,126	1.54	66,195	873	1.32
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	621	14	2.33	1,053	33	3.15	1,451	44	3.06
その他投資	35,254	1,402	3.98	37,615	553	1.47	43,770	331	.76
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティー で購入した満期保有目的投 資証券	—	—	—	—	—	—	314	4	1.35
貸出金	34,800	1,863	5.35	35,117	973	2.77	31,009	640	2.07
その他利付資産	18,098	1,131	6.25	20,850	383	1.84	22,355	17	.08
利付資産合計 ⁽¹⁾	231,021	9,185	3.98	247,231	4,098	1.66	260,035	1,921	.74
現金および銀行預け金	3,925			3,652			5,057		
その他資産	39,750			35,547			34,651		
資産合計	<u>\$274,696</u>			<u>\$286,430</u>			<u>\$299,743</u>		
負債および株主資本：									
利付預金：									
定期預金	\$4,352	\$243	5.59 %	\$524	\$23	— %	\$—	\$—	— %
貯蓄預金	105,852	3,733	3.53	97,728	864	.88	104,848	10	.01
米国外預金	62,689	1,015	1.62	76,842	80	.10	82,126	(273)	(.33)
利付預金合計	172,893	4,991	2.89	175,094	967	.55	186,974	(263)	(.14)
買戻条件付売却有価証券	3,904	34	.87	3,633	14	.39	667	—	—
フェデラル・ファンド借入金	65	3	4.82						
マネー・マーケット・ リクイディティ・ ファシリティーでの短期借入金	—	—	—	—	—	—	315	4	1.21
その他短期借入金	1,120	40	3.60	1,188	26	2.18	788	2	.21
長期債務	17,355	888	5.12	14,132	376	2.66	13,383	219	1.64
その他利付負債	3,891	465	11.96	2,725	161	5.91	5,486	41	.75
利付負債合計	199,228	6,421	3.22	196,772	1,544	.78	207,613	3	—
無利子預金：									
要求預金	30,065			46,730			47,747		
米国外預金 ⁽²⁾	2,153			1,050			683		
その他負債	19,073			15,992			17,615		
株主資本	24,177			25,886			26,085		
負債および株主資本合計	<u>\$274,696</u>			<u>\$286,430</u>			<u>\$299,743</u>		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		<u>\$2,764</u>			<u>\$2,554</u>			<u>\$1,918</u>	
受取利息の支払利息に対する超 過額			.75 %			.87 %			.74 %
純利子差益 ⁽³⁾			1.20			1.03			.74

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2023年、2022年および2021年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2023年、2022年、および2021年の各12月31日終了年度において、それぞれ5百万ドル、10百万ドルおよび13百万ドルであり、主に（州および地方公共団体の）非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2023年、2022年および2021年の各12月31日の時点において、それぞれ2.81十億ドル、2.30十億ドルおよび968百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

補足財務データ(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2023年と2022年の比較			2022年と2021年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$211	\$486	\$697	\$—	\$522	\$522
利付米国外銀行預け金	(100)	1,430	1,330	12	323	335
売戻条件付購入有価証券	(31)	155	124	(13)	174	161
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	—	—
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	(52)	520	468	93	160	253
州および地方公共団体	(14)	(5)	(19)	(12)	1	(11)
その他投資	(35)	884	849	(47)	269	222
マネー・マーケット・リクイディ ティ・ファシリティーで購入した満期 保有目的投資証券		—	—	(4)	—	(4)
貸出金	(9)	899	890	85	248	333
その他利付資産	(51)	799	748	(1)	367	366
利付資産の合計	(81)	5,168	5,087	113	2,064	2,177
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	—	220	220	—	23	23
貯蓄預金	72	2,797	2,869	(1)	855	854
米国外預金	(15)	950	935	17	336	353
買戻条件付売却有価証券	1	19	20	—	14	14
フェデラル・ファンド借入金		3	3			
マネー・マーケット・リクイディ ティ・ファシリティーでの短期借入金	—	—	—	(4)	—	(4)
その他短期借入金	(1)	15	14	1	23	24
長期債務	86	426	512	12	145	157
その他利付負債	69	235	304	(21)	141	120
利付負債合計	212	4,665	4,877	4	1,537	1,541
正味受取利息	\$(293)	\$503	\$210	\$109	\$527	\$636

[前へ](#)

(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2024年6月3日に顧客に提示した1米ドル=157.18円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2023年		2022年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：千ドル)				
資産の部				
現金および銀行預金	406,574	63,905,301	496,131	77,981,871
売却可能投資有価証券	10,942	1,719,864	10,776	1,693,772
投資有価証券未収金	11,000	1,728,980	-	-
未収利息および手数料	163,319	25,670,480	126,440	19,873,839
土地建物および設備	196,570	30,896,873	196,691	30,915,891
暖簾	203,516	31,988,645	203,516	31,988,645
その他無形資産	26,542	4,171,872	47,939	7,535,052
会社間債権	58,948	9,265,447	40,576	6,377,736
前払金	33,384	5,247,297	37,562	5,903,995
その他資産	424	66,644	429	67,430
資産合計	1,111,219	174,661,402	1,160,060	182,338,231
負債の部				
未払費用およびその他負債	159,994	25,147,857	135,864	21,355,104
未払法人所得税	38,059	5,982,114	32,641	5,130,512
会社間債務	105,769	16,624,771	77,393	12,164,632
その他負債	62	9,745	70	11,003
負債合計	303,884	47,764,487	245,968	38,661,250
株主資本				
普通株式、1株額面\$1	1,000	157,180	1,000	157,180
資本剰余金	667,127	104,859,022	762,127	119,791,122
当期利益	237,629	37,350,526	292,754	46,015,074
利益剰余金	(98,422)	(15,469,970)	(141,778)	(22,284,666)
その他包括利益累計額	1	157	(11)	(1,729)
株主資本合計	807,335	126,896,915	914,092	143,676,981
負債および株主資本合計	1,111,219	174,661,402	1,160,060	182,338,231

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2023年		2022年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)				
収益:				
管理手数料	771,238	121,223,189	774,987	121,812,457
会社間収益 - SLA	275,802	43,350,558	252,087	39,623,035
受取利息	7,940	1,248,009	1,902	298,956
その他 / 外国為替収益	144	22,634	(610)	(95,880)
収益合計	1,055,124	165,844,390	1,028,366	161,638,568
費用:				
給与報酬および福利厚生費	348,284	54,743,279	321,432	50,522,682
カスタディおよび管理サービス	98,225	15,439,006	86,475	13,592,141
取引事務処理サービス	97,476	15,321,278	82,950	13,038,081
情報システムおよび通信	93,254	14,657,664	79,231	12,453,529
ミドルオフィス・サービス料	50,872	7,996,061	29,983	4,712,728
無形資産の償却	21,397	3,363,180	21,397	3,363,180
販売広告広報	18,748	2,946,811	15,037	2,363,516
記録保存	18,402	2,892,426	18,343	2,883,153
GXデータサービスおよびCRD	16,027	2,519,124	12,746	2,003,416
設備費	15,095	2,372,632	15,293	2,403,754
専門サービス	13,469	2,117,057	17,050	2,679,919
会社間費用 - SLA	11,975	1,882,231	13,438	2,112,185
証券事務処理	2,035	319,861	5,946	934,592
サブアドバイザー	1,888	296,756	2,801	440,261
その他	15,561	2,445,878	17,034	2,677,404
費用合計	822,708	129,313,243	739,156	116,180,540
移転価格収入	89,955	14,139,127	106,802	16,787,138
法人所得税費用控除前利益	322,371	50,670,274	396,013	62,245,323
法人所得税費用	84,742	13,319,748	103,259	16,230,250
当期純利益	237,629	37,350,526	292,754	46,015,074
普通株主に帰属する当期純利益	237,629	37,350,526	292,754	46,015,074
普通株式1株当たり利益:	237.63	37,350.68	292.75	46,014.45
基本(授権および発行済株式100万ドル)				

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[訳 文]

独立登録監査法人の監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2023年および2022年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2023年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2023年および2022年の12月31日における会社の財務状態ならびに2023年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2023年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2024年2月15日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、連結財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに連結財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

サービング手数料収益**事項の説明**

2023年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識した収入は4.9十億ドルでした。連結財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービング手数料収益には、カストディ、会計業務、規制当局向け報告書、投資家サービス、投資記録簿、記録保存、および顧客向け報告書など、多種多様の金融商品からの収益源が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービング手数料収益の監査は、会社の諸契約の非標準的な性質、契約の件数、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定、ならびにビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件（履行義務および特定手数料を含みます）が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、分析しました。

さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2024年2月15日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the Corporation) as of December 31, 2023 and 2022, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 15, 2024 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

Servicing Fee Revenue

Description of the Matter Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$4.9 billion for the year ended December 31, 2023. As disclosed in Notes 24 and 25 of the consolidated financial statements, servicing fee revenue involves revenue streams from various products which include custody, accounting, regulatory reporting, investor services, investment book of record, record keeping, and client reporting. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.

Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the non-standard nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts, and the number of different processes used to recognize revenue.

How We Addressed the Matter in Our Audit We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculations of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody) and the flow of this information from the business teams to the department accruing revenue.

Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected and analyzed a sample of client contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reperformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 15, 2024